

# JICA 2019

**ANNUAL REPORT**  
国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）



# 目次

<b>財務状況要約</b>	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
<b>事業実績統計</b>	4
統計を見るときにの注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
<b>事業全体</b>	
1. 日本のODA実績[2018年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2018年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2018年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2018年度)	18
8. 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)	19
<b>有償資金協力関連詳細情報</b>	
9. 有償資金協力業務の部門別承諾状況	19
10. 円借款国別・地域別融資実績(2018年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2018年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2018年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2018年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2018年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	24
13-1. 円借款供与条件表(2019年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
<b>案件一覧</b>	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2018年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)案件一覧 (2018年度新規R/D署名分)	31
14-3. 円借款案件一覧(2018年度新規L/A承諾分)	32
14-4. 海外投融資案件一覧(2018年度新規承諾分)	33
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2019年3月31日現在)	33
14-6. 無償資金協力案件一覧(2018年度G/A締結分)	34
<b>財務諸表</b>	38
1. 一般勘定	38
2. 有償資金協力勘定	46
<b>財務状況</b>	56
1. 決算の動き	56
2. 有償資金協力勘定の財務状況	60

# 財務状況要約

## 1 一般勘定

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	198,210	214,926
その他	29,272	27,155
流動資産合計	227,482	242,081
固定資産		
有形固定資産	40,342	39,141
無形固定資産	1,736	3,323
投資その他の資産	1,772	1,666
固定資産合計	43,849	44,130
資産合計	271,332	286,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	20,101	31,300
無償資金協力事業資金	164,071	174,791
その他	15,398	17,513
流動負債合計	199,569	223,604
固定負債		
資産見返負債	5,208	6,999
その他	482	627
固定負債合計	5,690	7,626
負債合計	205,260	231,230
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	62,452	62,452
資本金合計	62,452	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 20,193	△ 21,957
資本剰余金合計	△ 20,193	△ 21,957
利益剰余金		
利益剰余金	23,813	14,485
利益剰余金合計	23,813	14,485
純資産合計	66,072	54,981
負債純資産合計	271,332	286,211

(資産) 平成30年度末現在の資産合計は286,211百万円と、前年度末比14,879百万円増(5.5%増)となっております。これは、現金及び預金の16,716百万円増(8.4%増)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高214,926百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が175,806百万円含まれております。

(負債) 平成30年度末現在の負債合計は231,230百万円と、前年度末比25,970百万円増(12.7%増)となっております。これは、運営費交付金債務の11,199百万円増(55.7%増)が主な要因です。

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	72,754	78,686
民間企業等連携事業関係費	4,962	5,016
国内連携事業関係費	18,666	18,506
実施基盤強化関係費	3,814	3,384
事業支援関係費	38,070	37,417
無償資金協力事業費	90,152	94,985
その他	830	711
一般管理費	8,586	8,593
財務費用	348	243
その他	3	1
経常費用合計	238,184	247,543
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	132,494	139,031
無償資金協力事業資金収入	90,152	94,985
その他	5,071	4,434
経常収益合計	227,716	238,451
経常利益(△経常損失)	△ 10,468	△ 9,093
臨時損失	690	34
臨時利益		
資産見返負債戻入	59	60
その他	31	8
経常収益合計	90	68
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,372	12,227
当期総利益(△当期総損失)	4,304	3,168

(経常費用) 平成30年度の経常費用は247,543百万円と、前年度比9,359百万円増(3.9%増)となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費が前年度比5,933百万円増(8.2%増)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成30年度の経常収益は238,451百万円と、前年度比10,735百万円増(4.7%増)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比6,537百万円増(4.9%増)となったことが主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損失の状況に加えて臨時損失として固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入60百万円、固定資産売却益8百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として12,227百万円をそれぞれ計上した結果、平成30年度の当期総利益は3,168百万円と、前年度比1,136百万円減(26.4%減)となっております。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 134,815	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 89,465	△ 95,355
人件費支出	△ 16,867	△ 17,221
運営費交付金収入	154,316	152,364
無償資金協力事業資金収入	108,614	105,714
その他収入・支出	△ 5,555	4,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273	△ 2,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752	△ 145
IV 資金に係る換算差額	△ 175	△ 128
V 資金増加・減少額	111,573	16,716
VI 資金期首残高	80,337	191,910
VII 資金期末残高	191,910	208,626

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19,466百万円と、前年度比3,239百万円増(20.0%増)となっております。これは、国庫納付金の支払額が8,295百万円減(98.8%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,477百万円と、前年度比98,750百万円減(102.6%減)となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比98,000百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△145百万円と、前年度比607百万円増(80.7%増)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比611百万円減(皆減)となったことが主な要因です。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
貸付金	12,005,004	12,300,294
貸倒引当金	△ 171,804	△ 165,844
その他	338,539	385,840
流動資産合計	12,171,739	12,520,290
固定資産		
有形固定資産	8,904	9,431
無形固定資産	5,236	5,758
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 75,454	△ 83,193
その他	81,455	91,581
固定資産合計	107,204	110,639
資産合計	12,278,942	12,630,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内償還予定債券	20,000	67,305
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	150,179	138,032
その他	43,076	40,805
流動負債合計	213,256	246,141
固定負債		
債券	683,132	733,299
財政融資資金借入金	1,761,334	1,899,402
その他	7,508	8,757
固定負債合計	2,451,974	2,641,459
負債合計	2,665,229	2,887,600
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	8,037,408	8,083,418
資本金合計	8,037,408	8,083,418
利益剰余金		
準備金	1,546,921	1,626,110
その他	79,188	77,771
利益剰余金合計	1,626,110	1,703,881
評価・換算差額等	△ 49,805	△ 43,969
純資産合計	9,613,713	9,743,329
負債純資産合計	12,278,942	12,630,929

(資産) 平成30年度末現在の資産合計は12,630,929百万円と、前年度末比351,987百万円増(2.9%増)となっております。これは貸付金の増加295,290百万円(2.5%増)が主な要因です。

(負債) 平成30年度末現在の負債合計は2,887,600百万円と、前年度末比222,370百万円増(8.3%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加125,921百万円(6.6%増)が主な要因です。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	7,327	9,331
借入金利息	17,130	16,541
金利スワップ支払利息	7,395	6,720
業務委託費	32,484	33,865
物件費	14,212	13,621
貸倒引当金繰入	8,244	1,779
その他	7,258	8,089
経常費用合計	94,049	89,945
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	145,294	138,201
受取配当金	19,319	20,872
その他	7,087	6,872
その他	1,627	1,775
経常収益合計	173,328	167,721
経常利益	79,279	77,776
臨時損失	97	6
臨時利益	6	2
当期総利益	79,188	77,771

(経常費用) 平成30年度の経常費用は89,945百万円と、前年度比4,104百万円減(4.4%減)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比6,465百万円減(78.4%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 平成30年度の経常収益は167,721百万円と、前年度比5,607百万円減(3.2%減)となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,093百万円減(4.9%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損失として、固定資産売却損等6百万円と、固定資産売却益2百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は77,771百万円と、前年度比1,417百万円減(1.8%減)となっております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	△ 1,112,261	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 231,406	△ 206,179
貸付金の回収による収入	774,113	789,222
財政融資資金借入による収入	402,600	332,100
債券の発行による収入	114,429	113,966
貸付金利息収入	142,494	135,396
その他収入・支出	△ 59,608	△ 63,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,289	△ 13,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104	45,848
IV 資金に係る換算差額	△ 1,216	1,122
V 資金増加・減少額	39,962	55,663
VI 資金期首残高	208,993	248,954
VII 資金期末残高	248,954	304,618

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは22,218百万円と、前年度比8,144百万円減(26.8%減)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比70,500百万円減(17.5%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13,525百万円と、前年度比20,764百万円増(60.6%増)となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比160,394百万円減(72.4%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,848百万円と、前年度比744百万円増(1.7%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比830百万円増(1.8%増)となったことが主な要因です。

# 事業実績統計

## 統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2018年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、  
(2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

## 統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア共和国、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2018年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2018年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二国間 ODA	贈与	2,637.05	2,620.59	0.6	2,912.30	2,939.86	-0.9	26.3
	無償資金協力	23.72	19.10	24.2	26.19	21.43	22.2	0.2
	債務救済	1,314.56	1,345.93	-2.3	1,451.77	1,509.90	-3.9	13.1
	国際機関を通じた贈与	1,298.78	1,255.56	3.4	1,434.34	1,408.53	1.8	13.0
	上記項目を除く無償資金協力	2,628.21	2,616.53	0.4	2,902.54	2,935.31	-1.1	26.1
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	23.72	19.10	24.2	26.19	21.43	22.2	0.2
	債務救済	1,313.39	1,344.94	-2.3	1,450.48	1,508.79	-3.9	13.1
	国際機関を通じた贈与	1,291.11	1,252.49	3.1	1,425.87	1,405.08	1.5	12.8
	上記項目を除く無償資金協力	2,651.53	2,884.77	-8.1	2,928.29	3,236.22	-9.5	26.4
	技術協力*	2,647.35	2,883.40	-8.2	2,923.68	3,234.68	-9.6	26.3
	技術協力(卒業国向け援助を除く)**	5,288.59	5,505.36	-3.9	5,840.60	6,176.08	-5.4	52.8
	贈与計	5,275.57	5,499.93	-4.1	5,826.22	6,169.99	-5.6	52.4
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	2,094.67	2,530.76	-17.2	2,313.31	2,839.08	-18.5	20.9
	政府貸付等	2,094.67	2,530.76	-17.2	2,313.31	2,839.08	-18.5	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,331.71	9,578.89	-2.6	10,305.73	10,745.90	-4.1	
	(貸付実行額)	7,237.03	7,048.14	2.7	7,992.42	7,906.82	1.1	
	(回収額)	7,237.03	7,048.14	2.7	7,992.42	7,906.82	1.1	
	(債務救済を除く回収額)	2,145.96	2,580.35	-16.8	2,369.95	2,894.71	-18.1	21.3
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	2,145.96	2,580.35	-16.8	2,369.95	2,894.71	-18.1	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,331.71	9,578.89	-2.6	10,305.73	10,745.90	-4.1	
(貸付実行額)	7,185.74	6,998.55	2.7	7,935.78	7,851.19	1.1		
(回収額)	7,185.74	6,998.55	2.7	7,935.78	7,851.19	1.1		
(債務救済を除く回収額)	14,620.29	15,084.25	-3.1	16,146.33	16,921.98	-4.6		
二国間ODA計(総額ベース)	14,607.27	15,078.82	-3.1	16,131.95	16,915.89	-4.6		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	7,383.26	8,036.11	-8.1	8,153.91	9,015.16	-9.6	73.6	
二国間ODA計(純額ベース)	7,421.53	8,080.27	-8.2	8,196.17	9,064.70	-9.6	73.7	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	2,642.05	2,817.35	-6.2	2,917.82	3,160.59	-7.7	26.3	
贈与(無償資金協力)	—	565.03	—	—	633.86	—		
政府貸付等(貸付実行額)	2,642.05	3,382.38	-21.9	2,917.82	3,794.46	-23.1	26.3	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	17,262.34	18,466.63	-6.5	19,064.15	20,716.44	-8.0		
ODA計(支出総額)	17,249.32	18,461.20	-6.6	19,049.77	20,710.35	-8.0		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	10,025.30	11,418.49	-12.2	11,071.73	12,809.62	-13.6	100.0	
ODA計(支出純額)	10,063.58	11,462.65	-12.2	11,113.99	12,859.16	-13.6	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	5,144.61	5,033.98	2.2	568,159.00	564,727.20	0.6		
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	0.19	0.23		0.19	0.23			
対GNI比(%) : (純額ベース)	0.20	0.23		0.20	0.23			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く、純額ベース)								

(注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の13カ国・地域：ウルグアイ、カタール、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ  
 2. 2018年DAC指定レート：1ドル=110.4378円(2017年比、1.7453円の円高)。  
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。  
 4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。  
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。  
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。  
 ※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,538	0.2%	5,566	0.5%
うち外務省所管	4,344	0.0%	4,376	0.7%
無償資金協力	1,605	-1.6%	1,631	1.6%
JICA運営費交付金等	1,505	0.0%	1,510	0.3%
分担金・拠出金	518	0.1%	493	-4.7%
援助活動支援等	718	3.8%	742	3.5%

(注) 四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2018年度	2017年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	148カ国・地域	146カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	19,064億円	20,731億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,901億円	1,923億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	12,661億円	18,884億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	985億円	1,151億円
6. 研修員受入数(新規)	14,890人	17,138人
7. 専門家派遣数(新規)	9,874人	11,098人
8. 調査団員派遣数(新規)	8,584人	10,228人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,029人	1,171人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	200人	297人
11. 技術協カプロジェクト件数(実施中)	518件(91カ国・地域)	526件(89カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	72件(36カ国)	67件(36カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	38件(13カ国)	59件(21カ国・4機関)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	151件(59カ国・地域)	157件(56カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	222件(49カ国)	222件(50カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	15件(10カ国)	20件(15カ国・地域)
DAC指定為替換算レート：1ドル＝	110.4378円	112.1831円

(注)国・地域をまたぐものは国数に含まない。

\* JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

\*\* 有償資金協カ勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協カ経費実績。

\*\*\* 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

\*\*\*\* 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

4 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2018年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2018年度実績を含む)。

(注2)国・地域をまたぐものは含まない。

(注3)累計経費は、1954年度実績分から計上。累計人数は、1952年度実績分から計上(移住者渡航を含む)。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、協カ隊は1965年度、その他ボランティアは1999年度から計上。

\* 有償資金協カ勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協カ経費実績。

\*\* 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協カ(2018年度)										JICAの有償資金協カ	JICAの無償資金協カ			
	無償資金協カ (百万ドル)	技術協カ (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協カ経費 (億円)**	形態別(千円)											2018年度 実行額 (億円)**	2018年度 実行額 (億円)**	
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協カ隊					他ボランティア
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続

4-1 アジア地域

東南アジア

地域/国名	日本のODA(2018年)	JICAの技術協カ(2018年度)	JICAの有償資金協カ	JICAの無償資金協カ	
インドネシア	2.89	49.00	-999.71	663.68	25.00
カンボジア	65.15	31.17	63.04	83.48	57.52
シンガポール	0.97	0.03			
タイ	3.09	26.70	-570.65	227.51	
東ティモール	20.29	8.16	3.11	7.35	9.13
フィリピン	106.84	95.84	-134.19	472.20	35.64
ブルネイ		0.00			
ベトナム	13.48	53.51	136.77	701.79	5.17
マレーシア	0.03	10.14	-108.43	9.09	
ミャンマー	136.56	88.28	312.06	405.15	85.22
ラオス	20.44	22.17	41.77	45.37	10.87



地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊		他ボランティア		2018年度 実行額 (億円)	2018年度 実行額 (億円)※
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規	継続		

4-1 アジア地域(続き)

東アジア

地域/国名	日本のODA(2018年)	JICAの技術協力(2018年度)	JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力
大韓民国				
中華人民共和国	0.09	4.56	-936.53	
香港				
マカオ				
モンゴル	25.46	18.16	18.63	52.35

南アジア

アフガニスタン	173.48	14.55		
インド	8.34	86.16	1,280.92	2,660.11
スリランカ	18.06	19.72	-29.47	174.56
ネパール	34.54	20.51	52.02	71.77
パキスタン	52.35	17.56	-207.35	81.62
バングラデシュ	65.62	31.42	1,082.25	1,456.86
ブータン	9.18	9.57	-0.91	0.18
モルディブ	2.97	1.14	-1.09	

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	1.17	0.43	21.17	
アルメニア	1.76	0.55	-10.16	
ウズベキスタン	3.35	6.18	179.85	425.02
カザフスタン	0.39	0.76	-41.26	
キルギス	16.98	8.20	-3.82	1.29
ジョージア	0.80	1.92	0.21	2.03
タジキスタン	33.94	3.95		6.49
トルクメニスタン	0.14	0.40	-1.98	

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円)		
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)						協力隊						
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊		他ボランティア		
新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
オーストラリア				2018	人数												
				経費													
キリバス	20.34	1.20		2018	人数	21	9	1	1	1	1		2	7			21.09
				経費	57,479	13,692		9,085			10,800		35,679				
グアム				2018	人数												
				経費							1						
クック諸島	2.07	0.04		2018	人数	8											
				経費	7,501												
Samoa	24.72	3.32	-1.80	2018	人数	47	8	9	9	2		11	26	1	2		7.82
				経費	89,330	138,855		8,552	1,435		121,914	5,517	547	114			
ソロモン	18.53	5.51		2018	人数	44	10	14	11	23		13	28	1	8		7.41
				経費	74,521	265,235		68,734	56,510		160,467	59,501	419	27			
ツバル	0.40	1.71		2018	人数	18	1			2							
				経費	28,079			120,352									
トンガ	11.46	2.07		2018	人数	26	8	13	3			8	15		5		28.37
				経費	48,942	44,863		68,321			57,530	14,571	469	81			
ナウル	0.28	0.07		2018	人数	9											
				経費	11,922												
ニウエ	0.91	0.05		2018	人数	3	1										
				経費	4,881				1,990		2,844						
ニューカレドニア		0.00		2018	人数												
				経費				1,582									
ニュージーランド				2018	人数												
				経費													
バヌアツ	0.92	4.25	7.92	2018	人数	142	8	37	6	23		7	19		7		4.88
				経費	77,139	137,017		81,102	4,579		85,862	35,714	305	74			
パプア ニューギニア	22.23	13.39	8.39	2018	人数	104	16	149	17	6		16	25	1	4		33.77
				経費	199,030	863,900		88,284			185,297	31,184	692	93			
パラオ	12.82	1.99		2018	人数	13	4	13	2	22	9	7	9	7	6		13.11
				経費	28,545	27,388		46,078			38,847	32,316	198	76			
フィジー	1.88	5.45	-1.10	2018	人数	55	27	72	8	13		9	26	2	7		
				経費	154,679	458,963		71,643	3,660	1,200	94,891	24,973	573	146			
マーシャル	2.90	1.07		2018	人数	22	1	1	1			4	9		7		
				経費	29,906	9,176		8,882			39,969	26,835	238	41			
マリアナ諸島				2018	人数												
				経費													
ミクロネシア 連邦	12.52	2.15		2018	人数	31	3	32	2	5		7	6	4	7		
				経費	51,137	52,281		24,797			69,034	44,380	356	84			
				累計	人数	689	160	385			356						
				経費	1,152,233	1,191,066		1,556,331	594,157	141,312	3,915,314	797,718					

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※									
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)																			
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア								
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続						
アンティグア・バーブーダ	1.99	0.18		2018	0.12	人数 6	1																	
				累計	9.64	人数 125	12	58																
英領モンセラット				2018		人数																		
				累計	0.07	人数 1							6,144											
エルサルバドル	5.08	8.23	-14.00	2018	9.72	人数 75	6	75	19	8								8						
				累計	263.70	人数 2,260	910	1,213													542			
ガイアナ	0.27	1.40		2018	1.48	人数 6	1	1																
				累計	19.72	人数 211	28	125																
キューバ	41.02	6.46		2018	7.25	人数 41	1	1	7	73														
				累計	75.29	人数 1,008	308	487																
グアテマラ	0.95	3.69	6.38	2018	3.22	人数 57	56	7																
				累計	314.34	人数 2,462	850	1,746																
グレナダ	0.09	0.05		2018	0.06	人数 4																		
				累計	11.89	人数 156	5	95																
コスタリカ	3.15	2.99	25.95	2018	3.30	人数 58	29	4																
				累計	236.57	人数 2,304	611	927																
ジャマイカ	1.04	3.05	-10.09	2018	3.17	人数 16	1	3																
				累計	103.02	人数 616	142	248																
スリナム	1.90	0.07		2018	0.09	人数 4																		
				累計	7.64	人数 124	8	66																
セントクリストファー・ネイビス		0.09		2018	0.09	人数 5																		
				累計	5.18	人数 97	2	46																
セントビンセント		0.31		2018	0.40	人数 10		1																
				累計	18.35	人数 179	15	79																
セントルシア	0.28	1.55		2018	1.68	人数 14	3	4																
				累計	35.07	人数 241	26	116																
ドミニカ	2.06	0.27		2018	0.42	人数 4	2	5																
				累計	16.24	人数 154	10	94																
ドミニカ共和国	0.57	4.70	-3.97	2018	4.96	人数 86	27	6	1															
				累計	352.55	人数 2,147	824	1,254																
トリニダード・トバゴ	0.21	0.02		2018	0.02	人数 1																		
				累計	32.97	人数 170	70	142																
ニカラグア	4.84	5.67	2.04	2018	5.38	人数 99	2	33	13	7	2													
				累計	265.80	人数 2,113	658	1,326																
ハイチ	41.56	1.77		2018	1.92	人数 8	12	7																
				累計	40.43	人数 605	117	308																
パナマ	0.21	7.24	-9.48	2018	8.21	人数 39	15	3	22	3														
				累計	316.08	人数 1,975	719	1,398																
バハマ		0.05		2018	0.02	人数 1																		
				累計	0.82	人数 30																		
バルバドス		0.03		2018	0.05	人数 4																		
				累計	12.95	人数 114	72	11																
プエルトリコ				2018		人数																		
				累計	0.02	人数 1	1																	

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円)			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)	形態別(千円)													
					研修員		専門家		調査団		機材供与	その他経費	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ		0.85		2018	0.94	人数	4		1					6	14			
				経費		5,381		12,695								76,178		
ホンジユラス	10.25	5.45	0.73	2018	5.77	人数	55	31	9	1				11	35			
				経費		72,451		379,004		1,434					124,158			
メキシコ	0.14	7.33		2018	8.03	人数	93	32	35	5	47			1		4		6
				経費		185,462		532,177		26,996		9,114		2,310		46,824		
蘭領アンティル				2018		人数												
				経費														
				累計	0.06	人数	1		1									
				経費		3,004		2,091			1,329							

南米

アルゼンチン	0.26	3.85	-15.61	2018	4.57	人数	79	3	27	4	2					14	28	
				経費		97,976		156,585		19,592		1,163				181,195		
ウルグアイ	0.30	0.93		2018	0.99	人数	21			1	2						4	9
				経費		16,067		18,634		3,201		1,406				59,705		
エクアドル	2.65	4.46	-6.74	2018	13.20	人数	78		25	6	14	4			32	32	3	8
				経費		82,706		248,559		752,455		247	1,924		201,551		32,390	
コロンビア	2.76	6.63		2018	7.47	人数	103		10	11	4			11	15	4	21	
				経費		71,973		456,900		35,731		1,914	838		64,287		115,652	
チリ	0.24	1.88	-0.91	2018	2.54	人数	30	2	11	2							8	6
				経費		27,745		169,597				1,966		20,597		34,054		
パラグアイ	1.62	7.08	1.89	2018	7.45	人数	55	4	49	8	29	2		27	35	8	18	
				経費		66,312		230,586		170,836		40,050	3,192		153,108		81,121	
ブラジル	1.14	16.07	-30.31	2018	13.77	人数	219	9	21	7	1					60	95	
				経費		297,287		240,059		170,354		29,696	137,668				501,893	
ベネズエラ	0.25	0.49		2018	0.11	人数	13											
				経費		11,443												
ペルー	1.53	6.95	-11.37	2018	6.92	人数	68	4	28	5	5			34	43	3	6	
				経費		83,881		251,494		103,825		19,255		184,733		48,544		
ボリビア	0.96	8.03	0.21	2018	8.40	人数	52	2	47	13				36	28	2	9	
				経費		82,867		397,585		82,076		25,922	19,419		203,933		27,923	
				累計	745.83	人数	6,113		1,513		2,720			1,045		186		
				経費		8,602,623		20,518,495		16,392,549		8,979,240		6,484,547		10,745,424		2,459,224

北米

アメリカ合衆国				2018	0.51	人数			1	2							
				経費				38,281				13,003					
カナダ				2018	0.02	人数	4										
				経費		2,357											
				累計	5.78	人数	142		13	25							
				経費		135,104		205,908		38,995		22,128		142,001			

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦				2018		人数											
				経費													
アルジェリア	1.11	-0.73		2018	0.25	人数	12	3	1		1						
				経費		23,248		599		762		156					
イエメン	33.81	0.30		2018	0.28	人数	47										
				経費		28,084											
イスラエル				2018		人数											
				経費													
イラク	56.31	6.69	411.18	2018	6.71	人数	515	9	25	6	4						
				経費		307,992		110,835		88,659		1,558	161,718				
				累計	213.45	人数	10,062		257		890						
				経費		8,236,276		2,751,611		5,399,110		1,086,035		3,872,353			







事業実績統計 4. 国別事業実績

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)											JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)							協力隊		他ボランティア			
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	新規	継続			新規
	新規	継続	新規		継続	新規	継続	人数	経費	人数							
<b>4-6 欧州地域 (続き)</b>																	
アルバニア	0.08	0.84	-1.16	2018	2.89	人数 19	1	37	9	1							2.60
				経費	30,327	63,680	109,016	85,147	1,181								
イタリヤ				2018		人数											
	累計	1.11	経費		1	8											
ウクライナ	2.60	8.69	-6.00	2018	3.46	人数 24	13	2	33	4							1.07
				経費	21,327	113,922	115,038	95,462									
英国				2018	0.15	人数											
	累計	4.93	経費		14,515				741								
エストニア				2018		人数											
	累計	1.29	経費		75												
オーストリア				2018		人数											
	累計	5.25	経費		12	4											
オランダ				2018		人数											
	累計	0.19	経費		7	10											
北マケドニア共和国	0.83		-4.74	2018	3.57	人数 16	28	3									
				経費	18,306	339,077											
キプロス				2018		人数											
	累計	0.93	経費		30												
ギリシャ				2018		人数											
	累計	3.48	経費		27	8	41										
クロアチア				2018		人数											
	累計	11.08	経費		148	140	73										
コンボ	1.85	2.61		2018	3.09	人数 36	53										
				経費	43,093	257,622											
スイス				2018	0.13	人数											
	累計	4.31	経費		1	12,597											
スウェーデン				2018		人数											
	累計	0.34	経費			2	7										
スペイン				2018		人数											
	累計	0.08	経費			3	2										
スロバキア				2018		人数											
	累計	14.87	経費		349	23	110										
スロベニア				2018		人数											
	累計	4.75	経費		92	7	40										
セルビア	1.77	2.48	1.27	2018	2.52	人数 21	34	12	4				1	2	2		18.73
				経費	16,002	221,037	72				1,580	13,060					
ソヴィエト連邦				2018		人数											
	累計	1.33	経費			34											
チェコ				2018		人数											
	累計	5.79	経費		185	11	1										
チェコ・スロヴァキア				2018		人数											
	累計	5.96	経費		139	3	33										
デンマーク				2018		人数											
	累計	0.35	経費				6										
				2018		人数											
				経費			1,743			12,515					20,947		



地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)								JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※							
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)						協力隊			他ボランティア						
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※			その他経費 ※	新規	継続	新規	継続		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続										
<b>4-6 欧州地域 (続き)</b>																				
ドイツ				2018		人数														
				累計	1.38	人数	1		2		28									
トルコ	7.89	1.57	-74.24	2018	1.75	人数	24	10	3	20										
				累計	464.97	経費	27,983	44,368	102,969						2	72				
ノルウェー				2018		人数														
				累計	0.16	人数				5										
ハンガリー				2018		人数														
				累計	76.97	人数	800	103	375								138			
フィンランド				2018		人数														
				累計	0.05	人数				5										
フランス				2018	0.12	人数			1											
				累計	11.24	人数	1		32	263										
ブルガリア			-14.42	2018		人数														
				累計	112.80	人数	842	243	617							253		2		
ベラルーシ	0.59	0.08		2018		人数														
				累計																
ベルギー				2018	0.26	人数			1											
				累計	2.38	人数			10	7										
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.69	0.55	41.95	2018	0.74	人数	23		1	2			3,132							
				累計	71.36	経費	24,547	29,436	17,353											
ポーランド				2018		人数														
				累計	89.93	人数	830	287	593							106		1		
ポルトガル				2018		人数														
				累計	2.10	人数	9			41										
マルタ				2018		人数														
				累計	3.99	人数	77	18	16											
モナコ				2018		人数														
				累計	0.02	人数				2										
モルドバ	0.77	0.36	0.07	2018	0.11	人数	10													
				累計	24.83	経費	10,824													
モンテネグロ	0.24	0.04		2018	0.06	人数	6													
			累計	8.69	経費	5,776														
ラトビア				2018		人数														
				累計	4.31	人数	76	6	50											
リトアニア				2018		人数														
				累計	11.12	人数	114	10	105											
ルクセンブルグ				2018		人数														
				累計	0.03	人数				1,595					925					
ルーマニア		0.00	-30.59	2018	0.00	人数														
				累計	100.73	経費	988	178	617						76					
ロシア				2018		人数														
				累計	1.30	人数	2	4	8											
				累計		経費	23	802	4,746	124,223										

**5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2018年度)** (単位:人数)

形態	新規継続	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	5,467	211	1,254	176	505	193	92	464	28	51	44	6	53	180	402	48	606		509	375	270
	継続	788	1	58	13	5	22		32	8		7	18	19	2		439		17		147	
	計	6,255	212	1,312	189	510	215	92	496	36	51	51	24	53	199	404	48	1,045		526	375	417
専門家派遣	新規	6,473	126	762	727	971	314	103	584	94	165	38	6	45	199	295	26	846		572	225	375
	継続	784	9	100	39	82	26	52	84	14	24	7		8	13	40	2	61	1	53	20	149
	計	7,257	135	862	766	1,053	340	155	668	108	189	45	6	53	212	335	28	907	1	625	245	524
調査団派遣	新規	6,205	189	247	279	3,750	185	46	122	26	65	67		1	251	314		219		161	12	271
	継続	267	8	4	7	212	7	3	3		3	5				4		2		9		
	計	6,472	197	251	286	3,962	192	49	125	26	68	72		1	251	318		221		170	12	271
協力隊派遣	新規	273	12	7			1	1	5	3		1		2		8	8	161	11	35	18	
	継続	480	32	19	3		2	3	17	9	2	2		8		9	9	204	21	103	37	
	計	753	44	26	3		3	4	22	12	2	3		10		17	17	365	32	138	55	
その他ボランティア派遣	新規	34		3	1	1		1	1			1		5	1	3	1	7	1	7	1	
	継続	111	1	15	3		5	2	7	2		2		11		7	2	33	9	9	3	
	計	145	1	18	4	1	5	3	8	2		3		16	1	10	3	40	10	16	4	

**5-2 大洋州地域**

研修員受入	新規	543	4	82	28	69	8		21		15	147	5		29	4	2	67		38	4	20
	継続	96		4			1		5			3	1					82				
	計	639	4	86	28	69	9		26		15	150	6		29	4	2	149		38	4	20
専門家派遣	新規	390		78	61	15	3		12		51	20	4		32			43		25		46
	継続	61	2	6	3	1			1		5	3			1			6		6		27
	計	451	2	84	64	16	3		13		56	23	4		33			49		31		73
調査団派遣	新規	104		5	1	37					5	2			46					5		3
	継続	9													9							
	計	113		5	1	37					5	2			55					5		3
協力隊派遣	新規	84	3	1					1	1	1			2		1	2	48	3	20	1	
	継続	170	9	5			1		3	1		1		1		1	2	94	9	38	5	
	計	254	12	6			1		4	2	1	1		3		2	4	142	12	58	6	
その他ボランティア派遣	新規	16		1	2									1				5	3	3	1	
	継続	53		4	3	3	2		3		1	3		6		2	1	13	1	10	1	
	計	69		5	5	3	2		3		1	3		7		2	1	18	4	13	2	

**5-3 北米・中南米地域**

研修員受入	新規	1,412	34	172	122	67	62	12	97	1	8	8	1	20	46	52	19	288		99	29	275
	継続	65					10		1	1			2					19				32
	計	1,477	34	172	122	67	72	12	98	2	8	8	3	20	46	52	19	307		99	29	307
専門家派遣	新規	544	19	10	35	19	61		36	11	59			33	5	29	32	69		61	11	54
	継続	150	8	6	6	1	5	1	18		3	3				2		8		7	4	78
	計	694	27	16	41	20	66	1	54	11	62	3		33	5	31	32	77		68	15	132
調査団派遣	新規	267		4	9	52	25		40					32	34	3		4		21		37
	継続	11				3			2						4					2		
	計	278		4	9	55	25		42					32	38	3		4		23		37
協力隊派遣	新規	265	14	6			1	1	13	9	1	21		3		6	4	136	10	32	8	
	継続	380	34	11	1		3	2	7	2		3		5	1	8	2	200	15	71	15	
	計	645	48	17	1		4	3	20	11	1	24		8	1	14	6	336	25	103	23	
その他ボランティア派遣	新規	120	1	1	2		1	2	3			1	1	5	1	3	1	73	11	7	7	
	継続	255	5	9	5		4		10	2		4		8	2	22	3	79	71	15	16	
	計	375	6	10	7		5	2	13	2		5	1	13	3	25	4	152	82	22	23	

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他		
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化	
<b>5-4 中東地域</b>																							
研修員受入	新規	1,176	4	257	38	37	33	3	210		9	23		7	210	11	20	75	6	52	51	130	
	継続	143					4		5			4						121		9			
	計	1,319	4	257	38	37	37	3	215		9	27		7	210	11	20	196	6	61	51	130	
専門家派遣	新規	522	1	127	30	1			34		20	1		17	1	8	78	153	10	3	24	14	
	継続	100	7	5	5				10		1	3		3		2	4	22		1	9	28	
	計	622	8	132	35	1			44		21	4		20	1	10	82	175	10	4	33	42	
調査団派遣	新規	395	2	146	59	5	2		30			5		5	37	2	1	71			2	6	22
	継続	16		5	6				1									4					
	計	411	2	151	65	5	2		31			5		5	37	2	1	75			2	6	22
協力隊派遣	新規	38	1															23	4	3	6		
	継続	54		3														38	3	8	2		
	計	92	1	3														61	7	11	8		
その他 ボランティア 派遣	新規	3																1	1		1		
	継続	11							1					1				7				1	
	計	14							1					1				8	1		1	1	

<b>5-5 アフリカ地域</b>																						
研修員受入	新規	6,113	15	2,185	80	157	26	12	397	12	34	47	16	25	86	150	9	381		2,327	25	129
	継続	707		12			1		37	4		23	25		8			586		11		
	計	6,820	15	2,197	80	157	27	12	434	16	34	70	41	25	94	150	9	967		2,338	25	129
専門家派遣	新規	1,766	19	95	114	106	43	36	394	19	116	41	7	49	82	55		215		228	61	86
	継続	389	3	20	16	12	2		90	3	9	5	3	5	4	5		31		29	2	150
	計	2,155	22	115	130	118	45	36	484	22	125	46	10	54	86	60		246		257	63	236
調査団派遣	新規	1,158	25	74	118	284	64		81			40	5	86	156	49		53		77		46
	継続	98	2	9	3	16	5		11		1	10		6	30	1				4		
	計	1,256	27	83	121	300	69		92		1	50	5	92	186	50		53		81		46
協力隊派遣	新規	368	79	4	3			1	14	3				5				193	8	46	12	
	継続	721	153	15	4		4		30	3	2	2		10		7	3	336	21	116	15	
	計	1,089	232	19	7		4	1	44	6	2	2		15		7	3	529	29	162	27	
その他 ボランティア 派遣	新規	23		1	1				1					2		7		5	2	2	2	
	継続	57	1	5	1		1		1			1		6		1	1	29	3	6	1	
	計	80	1	6	2		1		2			1		8		8	1	34	5	8	3	

<b>5-6 欧州地域</b>																						
研修員受入	新規	179	14	60	7		19	11	9		8		5		5	19	5	12		1		4
	継続	1		1																		
	計	180	14	61	7		19	11	9		8		5		5	19	5	12		1		4
専門家派遣	新規	179	1	32	11			32			28		1			28				4		42
	継続	25		1		1					3		1			4	1	1		3		10
	計	204	1	33	11	1		32			31		2			32	1	1		7		52
調査団派遣	新規	68	2	12	8	15	10	2							6			1				12
	継続	5			4		1															
	計	73	2	12	12	15	11	2							6			1				12
協力隊派遣	新規	1																				1
	計	1																				1
その他 ボランティア 派遣	新規	2																1				1
	継続	2																1				1
	計	4																2				2

<b>5-7 全世界</b>																							
調査団派遣	新規	387	1	14	17	47	12		2					84		1	3	1	2		4	15	184
	継続	20			2									9									9
	計	407	1	14	19	47	12		2					93		1	3	1	2		4	15	193

<b>5-8 国際機関</b>																							
その他 ボランティア 派遣	新規	2	2																				
	継続	6	5																				1
	計	8	7																				1

**6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2018年度)** (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	0.5	1.9	11	10.4	2.5	12	10.9	2.5
	行政	13	6.2	24.3	65	53.1	13.0	78	59.3	13.6
	計	14	6.7	26.2	76	63.5	15.5	90	70.2	16.1
公共・公益事業	公益事業	2	0.4	1.5	31	25.1	6.1	33	25.5	5.9
	運輸交通	8	8.3	32.6	38	26.5	6.5	46	34.8	8.0
	社会基盤	3	0.1	0.2	16	13.0	3.2	19	13.1	3.0
	通信・放送	3	0.0	0.1	9	8.3	2.0	12	8.4	1.9
	計	16	8.7	34.4	94	73.0	17.8	110	81.8	18.8
農林水産	農業	9	3.5	13.8	70	63.8	15.6	79	67.3	15.5
	畜産	3	1.5	5.7	4	5.3	1.3	7	6.7	1.6
	林業	2	0.0	0.2	22	29.9	7.3	24	30.0	6.9
	水産	1			7	3.8	0.9	8	3.8	0.9
	計	15	5.0	19.7	103	102.8	25.1	118	107.8	24.8
鉱工業	鉱業				3	1.5	0.4	3	1.5	0.3
	工業	1	0.7	2.7	12	11.1	2.7	13	11.8	2.7
	計	1	0.7	2.7	15	12.6	3.1	16	13.3	3.1
エネルギー				8	8.7	2.1	8	8.7	2.0	
商業・観光	商業・貿易	2			19	22.5	5.5	21	22.5	5.2
	観光	1	0.8	3.2				1	0.8	0.2
	計	3	0.8	3.2	19	22.5	5.5	22	23.3	5.4
人的資源	人的資源	6	3.0	11.9	57	73.0	17.8	63	76.0	17.5
	科学・文化				1	1.4	0.3	1	1.4	0.3
	計	6	3.0	11.9	58	74.4	18.2	64	77.4	17.8
保健・医療		3	0.3	1.0	58	38.6	9.4	61	38.9	8.9
社会福祉		1	0.0	0.1	17	7.2	1.8	18	7.2	1.7
その他		2	0.2	0.9	9	5.8	1.4	11	6.0	1.4
合計		61	25.4	100.0	457	409.2	100.0	518	434.6	100.0

(注) ・2018年度にR/Dを締結した案件を新規、2017年度以前にR/Dを締結し2018年度に支出実績のあった案件を継続と分類。  
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。  
 ・金額：2018年度中に支出された金額。  
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

**7 分野別無償資金協力の実施状況 (2018年度)** (単位: 億円、%)

分野	件数	G/A締結額*	構成比	
計画・行政	行政一般	1	5.06	0.5
	財政・金融	1	55.49	5.6
	計	2	60.55	6.1
公共・公益事業	公益事業一般	3	51.94	5.3
	上水道	7	49.40	5.0
	都市衛生	4	60.04	6.1
	道路	26	264.96	26.9
	海運・船舶	3	34.60	3.5
	港湾	5	44.93	4.6
	航空・空港	2	11.11	1.1
	気象・地震	5	36.17	3.7
	河川・砂防	1	12.78	1.3
	計	56	565.93	57.5
	農林水産	農業一般	1	10.95
農業土木		3	25.56	2.6
水産		5	55.13	5.6
計		9	91.64	9.3
エネルギー	電力	3	31.55	3.2
	新・再生エネルギー	1	18.48	1.9
	計	4	50.03	5.1
商業・観光	商業経営	1	9.49	1.0
	計	1	9.49	1.0

  

分野	件数	G/A締結額*	構成比	
人的資源	体育	1	13.95	1.4
	教育	5	18.59	1.9
	基礎教育	1	5.39	0.5
	中等教育	1	18.64	1.9
	高等教育	54	45.04	4.6
	職業訓練	2	10.45	1.1
	文化	1	0.93	0.1
計	65	112.99	11.5	
保健・医療	保健・医療	11	70.77	7.2
	基礎保健	2	15.19	1.5
	計	13	85.96	8.7
その他	1	8.17	0.8	
合計	151	984.76	100.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。  
 ※ 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。



## 10 円借款国別・地域別融資実績 (2018年度)

(単位: 億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額			
	件数	金額				件数	金額		
アジア地域	東南アジア	インドネシア	1	700	664	1,703	13,684	690	50,685
		カンボジア	2	128	83	8	401	24	1,529
		シンガポール						2	12
		タイ			228	883	3,689	244	23,695
		東ティモール			7		20	1	53
		フィリピン	4	2,476	472	546	7,344	300	30,920
		ベトナム			702	519	16,008	204	27,249
		マレーシア			9	127	2,029	75	9,238
		ミャンマー			405		3,016	94	11,368
	ラオス			45	6	246	13	484	
		小計	7	3,304	2,616	3,792	46,436	1,647	155,232
	東アジア	大韓民国						92	5,962
		中華人民共和国				997	10,420	369	33,597
		モンゴル			52	27	1,218	17	1,579
		その他						5	125
		小計			52	1,023	11,639	483	41,264
	南アジア	アフガニスタン						1	7
		インド	12	5,374	2,660	971	21,742	290	58,354
		スリランカ	2	407	175	218	3,694	135	11,267
		ネパール			72	11	271	13	1,213
		パキスタン			82	284	5,853	87	8,175
		バングラデシュ	6	2,004	1,457	137	6,077	124	17,468
		ブータン			0	1	44	2	58
		モルディブ				1	23	1	27
			小計	20	7,785	4,445	1,623	37,703	653
	中央アジア・ コーカサス	アゼルバイジャン			40	22	792	4	1,012
		アルメニア				11	252	2	318
		ウズベキスタン			425	31	1,575	15	2,766
カザフスタン					46	500	6	951	
キルギス				1	10	266	7	376	
ジョージア		1	387	2	3	236	4	662	
トルクメニスタン					2	20	1	45	
	小計	1	387	468	126	3,640	39	6,130	
	計	28	11,476	7,581	6,564	99,417	2,822	299,196	
大洋州地域	サモア				2	38	1	46	
	バヌアツ			5		82	2	95	
	パプアニューギニア			34	18	161	17	1,057	
	フィジー				1	5	1	23	
		計			39	21	287	21	1,222
北米・ 中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			2	18	123	7	568
		グアテマラ			21	11	143	6	368
		コスタリカ			46	18	295	7	1,022
		ジャマイカ			1	11	13	10	551
		ドミニカ共和国				4	21	4	316
		ニカラグア			6		16	5	275
		パナマ				10	141	3	619
		ホンジュラス			1		2	7	508
		メキシコ						9	2,054
		小計			76	73	753	58	6,280
	南米	アルゼンチン				17	36	1	82
		ウルグアイ						1	72
		エクアドル					5	7	638
		コロンビア						4	466
		チリ						3	244
		パラグアイ			32	32	173	17	1,548
		ブラジル			57	98	764	20	3,313
		ペルー			39	52	451	48	4,216
		ボリビア			0		2	9	1,110
			小計			128	204	1,458	110
		計			204	277	2,211	168	17,968
中東地域	アルジェリア				1	9	8	139	
	イエメン					232	5	493	
	イラク	3	373	259	84	3,491	30	7,203	
	イラン				14	28	2	461	
	エジプト			373	211	2,607	58	7,136	
	シリア					440	4	1,386	
	チュニジア			202	92	833	42	3,412	
	モロッコ			71	102	1,373	37	3,116	
	ヨルダン	1	337		99	1,099	22	3,024	
	レバノン				7	21	1	130	
		計	4	710	905	611	10,133	209	26,502

地域／国名等		承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
		件数	金額				件数	金額
アフリカ 地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ	1	186	41	1	218	7	663
	エスワティニ				2	27	1	44
	エチオピア			40		40	3	92
	ガーナ						18	1,363
	カーボベルデ			10	1	99	3	259
	カメルーン			15	1	81	6	292
	ギニア						4	160
	ケニア			244	92	1,451	41	3,981
	コートジボワール	1	161	1		1	4	392
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			6		42	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	セネガル			3	0	96	6	514
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア			35	4	512	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア					83	4	634
	ナミビア				9	23	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルキナファソ						1	57
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			12	3	34	5	220
	マダガスカル			18		28	6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	2	3	141
	モザンビーク			104	1	345	6	704
モーリシャス			0	3	13	4	161	
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ			14		25	5	192	
計	2	347	544	119	3,696	196	13,730	
欧州地域	アルバニア			3	7	104	4	181
	ウクライナ			1	9	622	4	1,743
	北マケドニア共和国				5	52	1	97
	スロバキア				6	31	1	111
	セルビア			19	1	57	1	283
	トルコ			120	219	2,393	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	170	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			52	1	113	2	167
	ポーランド						1	214
	モルドバ					57	1	59
	ルーマニア				32	473	5	1,182
	計			195	297	4,072	56	11,828
国際機関等			1,220	14	5,935	11	8,189	
合計	34	12,533	10,686	7,903	125,751	3,483	378,634	

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。  
 (注2) 件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済L/A増額変更分は含まない。  
 (注3) 累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2018年度) (単位:百万円)			
国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2018年度) (単位:百万円)	
国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2018年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	アサハン第3水力発電所建設事業	2006.03.29	24,332	SHIMIZU CORPORATION (日本) / PT. ADHI KARYA (PERSERO) (インドネシア)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	8,527	SHIMIZU CORPORATION (日本) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. BANGUN CIPTA KONTRAKTOR (インドネシア)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	16,168	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PT. ADHI KARYA (インドネシア) / WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	51,208	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOA CORPORATION (日本) / RINKAI NISSAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
カンボジア	シムリアップ上水道拡張事業	2012.03.29	2,121	KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業	2014.07.10	5,596	TOENEC CORPORATION (日本) / SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD. (日本) / SIEMENS LTD. (タイ)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイバト間)(第一期)	2015.03.30	6,603	ILSUNG CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / CIENCO 1 (ベトナム)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイバト間)(第一期)	2015.03.30	10,044	TEKKEN CORPORATION (日本) / IKEE, LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイバト間)(第一期)	2015.03.30	10,180	OBAYASHI CORPORATION (日本)
フィリピン	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	7,013	MARUBENI CORPORATION (日本) / D.M. CONSUNJI INC. (フィリピン)
	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	11,059	SHIMIZU CORPORATION (日本)
	幹線道路バイパス建設事業(II)	2012.03.30	2,256	SHIMIZU CORPORATION (日本) / F.F. CRUZ AND COMPANY, INCORPORATED (フィリピン)
	洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	4,318	QINGDAO MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	6,605	TOYO CONSTRUCTION (日本)
	首都圏鉄道3号線改修事業	2018.11.08	36,924	SUMITOMO CORPORATION (日本)
	南北通勤鉄道事業(マロロスーツツパン)	2015.11.27	55,930	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
ベトナム	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,583	HOA HIEP LIMITED COMPANY (ベトナム) / SONG DA 4 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(I)	2013.03.22	14,223	JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD. (日本)
ミャンマー	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	1,347	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	9,014	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	2,610	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	12,100	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / YOKOGAWA BRIDGE CORP. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	13,618	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / YOKOGAWA BRIDGE CORP. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(II)	2017.03.01	17,907	FUJITA CORPORATION (日本) / NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(II)	2017.03.01	18,915	TEKKEN CORPORATION (日本) / RINKAI NISSAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(II)	2017.03.01	22,653	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	6,634	NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本) / KINDEN CORPORATION (日本)
	東西経済回廊整備事業	2015.10.16	6,669	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本) / P.S. MITSUBISHI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
インド	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,944	JOHNSON LIFTS PVT. LTD. (インド) / SJEC CORPORATION (中華人民共和国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,974	SHENZHEN FANGDA AUTOMATIC SYSTEM CO., LTD. (中華人民共和国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	2,313	NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	1,528	STELMEC LIMITED (インド) / LAXMI TRANSMISSION (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,049	APURVAKRITI INFRASTRUCTURE PVT LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,071	STERLING AND WILSON PRIVATE LIMITED (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,559	VOLTAS LIMITED (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	2,327	SIEMENS LTD. (インド)
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	4,316	GANNON DUNKERLEY & CO., LTD. (インド)	



借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
インド	デリー東部外環道路高度道路交通システム導入事業	2017.03.31	3,715	SOCIEDAD IBERICA DE CONSTRUCCIONES ELECTRICAS S.A., (スペイン) / VAAAN INFRA PRIVATE LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,140	TECHNICAL ASSOCIATES LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,205	SHYAM STEEL INDUSTRIES LTD. (インド) / SIDDHARTHA ENGG (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,256	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,571	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,718	SHREEM ELECTRIC LTD. (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,757	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,818	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	5,218	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM TRANSPORT SA (フランス)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	6,308	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	47,627	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM TRANSPORT SA (フランス)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	4,811	VA TECH WABAG LTD. (インド)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	6,300	TRIVENI ENGINEERING & INDUSTRIES LTD. (インド) / GSJ ENVO LTD. (インド) / GHARPURE ENGINEERING & CONSTRUCTIONS PVT. LTD. (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	3,244	OFFSHORE INFRASTRUCTURES LIMITED (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	3,604	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	4,485	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	4,652	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)	
北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	5,487	MANARANJAN BRAHMA (インド)	
スリランカ	アマラププラ県北部上水道整備事業フェーズ1	2013.03.14	3,148	ACCESS ENGINEERING PLC (スリランカ)
	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	5,788	mitsubishi corporation (日本) / CEYLEX ENGINEERING (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	3,780	CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED (バングラデシュ)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	4,487	MONICO LIMITED (バングラデシュ) / DIENCO LIMITED (バングラデシュ)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	10,130	SPECTRA ENGINEERS LTD. (バングラデシュ) / CHINA RAILWAY 24TH BUREAU GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	12,913	TEKKEN CORPORATION (日本) / ABDUL MONEM LIMITED (バングラデシュ) / YOKOGAWA BRIDGE CORPORATION (日本)
	ダッカーチッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	22,217	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	22,025	TEKKEN CORPORATION (日本) / ABDUL MONEM LIMITED (バングラデシュ) / ABE NIKKO KOGYO CO., LTD. (日本)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	27,524	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	53,278	MARUBENI CORPORATION (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業	2013.02.20	5,500	MARUBENI POWER SYSTEMS CORPORATION (日本)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅳ)	2018.06.14	4,244	MIR AKHTER HOSSAIN LTD. (バングラデシュ) / WUHAN MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅳ)	2018.06.14	10,502	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	1,669	VALVITALIA S.P.A (イタリア)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	7,134	ZICOM EQUIPMENT PTE. LTD. (シンガポール) / A G EQUIPMENT COMPANY (アメリカ合衆国)
	アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,202
地方都市上下水道整備事業		2009.05.29	2,374	T.T.S-INSAAAT LLC (アゼルバイジャン) / ALKATAS INSAAT VE TAAHHUT A.S. (トルコ) / ALKE INSAAT SANAYE VE TICARET A.S. (トルコ)
パプアニューギニア	ラム系統送電網強化事業	2013.08.22	7,291	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
グアテマラ	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	1,987	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,418	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,820	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,910	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	3,235	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,753	TRIX ENGENHARIA CIVIL LTDA (ブラジル) / INFRACON ENGENHARIA E COMERCIO LTDA (ブラジル)
	ピリンクス湖流域環境改善事業	2010.10.14	2,159	ENOTEC ENGENHARIA OBRAS E TECNOLOGIA LTDA (ブラジル)
	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012.09.04	10,681	ODEBRECHT ENGENHARIA E CONSTRUÇÃO INTERNACIONAL S.A. (ブラジル)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	1,008	EXTRACO S.A. SUCURSAL PERU (スペイン)
イラク	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	1,051	BORAQ AL KHAIR FOR CONTRACTING, GENERAL TRADING AND GENERAL TRANSPORT LTD. (イラク)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	4,510	NANTONG TONGSHUN SHIPBUILDING & REPAIRING CO., LTD. (中華人民共和国)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	5,379	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	10,821	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
モロッコ	海洋・漁業調査船建造事業	2017.01.16	5,026	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	2015.09.11	9,064	SHIMIZU CORPORATION (日本) / KONOIKE CONSTRUCTION CO., LTD (日本)
ケニア	オルカリアⅠ 4・5号機地熱発電事業	2010.03.31	9,465	MARUBENI CORPORATION (日本)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	1,486	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.06.02	3,572	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION (中華人民共和国)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(Ⅰ)	2013.03.07	3,465	MITSUI E&S MACHINERY CO., LTD. (日本)
	ナカラ港開発事業(Ⅱ)	2015.06.11	3,465	MITSUI E&S MACHINERY CO., LTD. (日本)

\* 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

**12-2 円借款の主な受注企業名(2018年度コンサルタント契約・金額1億円以上)**

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	パティンパン港開発事業(第一期)	2017.11.15	4,308	KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
	パティンパン港開発事業(第一期)	2017.11.15	3,857	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / IDES INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	696	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / AZUSA SEKKEI CO., LTD. (日本) / PT. CAKRA MANGGILINGAN JAYA (インドネシア) / PT. BITA ENARCON ENGINEERING (インドネシア) / PT. ORIENTAL CONSULTANTS INDONESIA (インドネシア)
フィリピン	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業	2012.03.30	165	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第一期)	2018.03.16	24,771	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / METRO DEVELOPMENT CO., LTD. (日本) / TOKYO METRO CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズⅡ)	2016.10.26	488	JAPAN MARINE SCIENCE INC. (日本) / PADECO CO., LTD. (日本)
	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	2,078	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL (日本)
ベトナム	ベンチエ省水管理事業	2017.07.18	1,621	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / NEWJEC INC. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / HYDRAULIC ENGINEERING CONSULTANTS CORPORATION II (ベトナム)
ミャンマー	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	2017.03.01	845	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENG. CO., LTD. (日本)
	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	2017.03.01	766	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / SWECO DANMARK A/S (デンマーク)
	農業・農村開発ツーステップローン事業	2017.03.01	339	JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE INC. (日本) / DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH LTD. (日本) / SANYU CONSULTANTS INC. (日本)
	水力発電所改修事業	2017.04.25	888	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NEWJEC INC. (日本)
	ヤンゴン都市圏上下水道整備事業(フェーズ2)(第一期)	2017.03.01	4,614	TEC INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
インド	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業(第一期)	2017.03.31	1,220	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / CONSULTING ENGINEERS GROUP LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	3,220	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (インド) / TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド) / BLACK AND VEATCH PVT. LTD. (インド)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは/(スラッシュ)で区切って表示
インド	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	883	MUKESH & ASSOCIATES (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / EHI INTERNATIONAL PRIVATE LIMITED (インド)
	グジャラートアラソシヤ地区 シップリサイクル環境管理改善事業	2017.09.15	571	PADECO CO., LTD. (日本) / JAPAN MARINE SCIENCE INC. (日本) / JAPAN DEVELOPMENT INSTITUTE LTD. (日本) / GUJARAT INDUSTRIAL AND TECH. CONSULTANCY ORG. LTD. (インド) / PADECO INDIA PVT. LTD. (インド)
	オディシヤ州送電網整備事業	2015.05.15	465	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY HOLDINGS, INC. (日本)
	オディシヤ州森林セクター開発事業 (フェーズ2)	2017.03.31	293	PADECO CO., LTD. (日本) / EPTISA SERVICIOS DE INGENIERIA, S.L. (スペイン)
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・ 生計改善事業(フェーズ2)(1)	2017.12.13	862	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・ 生計改善事業(フェーズ2)(1)	2017.12.13	270	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
スリランカ	コロンボ都市交通システム整備事業 (第一期)	2019.03.11	14,065	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / CONSULTING ENGINEERS & ARCHITECTS ASSOCIATED (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	母子保健および保健システム改善事業	2015.12.13	787	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / K. ITO ARCHITECTS & ENGINEERS INC. (日本) / INTERNATIONAL TOTAL ENGINEERING CORPORATION (日本)
	都市建物安全化事業	2015.12.13	111	PADECO CO., LTD. (日本) / E. GEN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	地方行政強化事業	2015.12.13	651	KOEI RESEARCH & CONSULTING INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / IC NET LIMITED (日本) / ASSOCIATES FOR DEVELOPMENT SERVICES LIMITED (バングラデシュ)
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	542	JAPAN DEVELOPMENT INSTITUTE LTD. (日本) / ENERGY INSTITUTE OF HRVOJE POZAR (クロアチア) / YOUNG CONSULTANTS (バングラデシュ)
	小規模水資源開発事業(フェーズ2)	2017.06.29	1,404	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / RESOURCE PLANNING AND MANAGEMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (バングラデシュ) / BETS CONSULTING SERVICES LTD. (バングラデシュ)
	ダッカ都市交通整備事業(1号線) (E/S)	2017.06.29	6,915	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / SYSTRA S.A. (フランス) / DELHI METRO RAIL CORPORATION LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ)
	ダッカ地下変電所建設事業	2017.06.29	1,505	TEPCO POWER GRID INC. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
キルギス	国際幹線道路改善事業	2015.10.26	1,120	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / EARTH SYSTEM SCIENCE CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本)
ニカラグア	リオ・ブランコーシウナ間 橋梁・国道整備事業	2017.10.09	680	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PROYECTOS Y DISEÑOS S.A. (ニカラグア)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	595	NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	139	CESEL S.A. (ペルー)
ボリビア	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業 (第一段階第一期)	2014.07.02	116	JOSE RAMON PEREZ VILLARREAL (ベネズエラ)
イラク	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	349	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
エジプト	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	364	KYUDEN INTERNATIONAL CORPORATION (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
	新ダイルート堰群建設事業	2015.03.15	473	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / PACER CONSULTANTS (エジプト)
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	2015.09.11	2,751	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC. (日本)
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設事業	2017.03.30	656	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / ECOH CORPORATION (日本) / INGEROSEC CORPORATION (日本)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(II)	2015.06.11	1,242	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / ECOH CORPORATION (日本) / EDGAR CARDOSO MOZAMBIQUE SA. (モザンビーク) / PROMAN, CENTRO DE ESTUDOS E PROJECTOS, SA. (ポルトガル)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

**13-1 円借款供与条件表 (2019年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)**

所得階層	一人当たり GNI (2017年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件			
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 995以下)					0.01	40	10	アンタイト			
LDC または 貧困国 (US\$ 995以下)	STEP (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	基準	0.10	40	12	タイト			
				オプション1	0.25	30	10	アンタイト			
	ハイスペック (注3: 以下同じ)	固定金利	基準	オプション1	0.20	25	7				
				オプション2	0.15	20	6				
				オプション3	0.10	15	5				
	優先条件 (注4: 以下同じ)	変動金利 (注5: 以下同じ)	基準	長期オプション	¥LIBOR +35bp	40	12				
				基準	¥LIBOR +25bp	30	10				
				オプション1	¥LIBOR +20bp	25	7				
				オプション2	¥LIBOR +15bp	20	6				
				オプション3	¥LIBOR +10bp	15	5				
				基準	0.80	30	10				
	優先条件 (注4: 以下同じ)	固定金利	基準	オプション1	0.65	25	7				
				オプション2	0.50	20	6				
				オプション3	0.30	15	5				
				一般条件	変動金利	基準	長期オプション		¥LIBOR +45bp	40	12
							基準		¥LIBOR +35bp	30	10
							オプション1		¥LIBOR +30bp	25	7
	オプション2	¥LIBOR +25bp	20				6				
オプション3	¥LIBOR +20bp	15	5								
基準	0.90	30	10								
一般条件	固定金利	基準	オプション1	0.75	25	7					
			オプション2	0.60	20	6					
			オプション3	0.40	15	5					
			低・中所得国	STEP	固定金利	基準	基準	0.10	40	12	タイト
							基準	0.50	30	10	アンタイト
				ハイスペック	固定金利	基準	オプション1	0.45	25	7	
オプション2	0.40	20					6				
オプション3	0.35	15					5				
優先条件	変動金利	基準					長期オプション	¥LIBOR +85bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +65bp	30	10				
				オプション1	¥LIBOR +55bp	25	7				
				オプション2	¥LIBOR +45bp	20	6				
				オプション3	¥LIBOR +35bp	15	5				
				基準	1.20	30	10				
優先条件	固定金利	基準		オプション1	1.00	25	7				
				オプション2	0.80	20	6				
				オプション3	0.55	15	5				
				一般条件	変動金利	基準	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
							基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
							オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
オプション2	¥LIBOR +65bp	20					6				
オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5								
基準	1.40	30	10								
一般条件	固定金利	基準	オプション1	1.20	25	7					
			オプション2	1.00	20	6					
			オプション3	0.80	15	5					

所得階層	一人当たりGNI (2017年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
中進国および卒業移行国	US\$ 3,896以上	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			固定金利	基準	1.40	30	10	
				オプション1	1.20	25	7	
				オプション2	1.00	20	6	
		オプション3		0.80	15	5		
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7	
オプション2	¥LIBOR +85bp			20	6			
オプション3	¥LIBOR +75bp		15	5				
固定金利	基準		1.60	30	10			
	オプション1		1.40	25	7			
	オプション2		1.20	20	6			
	オプション3	1.00	15	5				
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) STEP (本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上、タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC (国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注5) 円LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は、所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月円Libor +30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- ・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
  - ・ 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
  - ・ 中進国および卒業移行国には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

**ドル建て借款供与条件表 (2016年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)**

償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	金利 (%)
25	7	US\$ LIBOR +110bp
20	6	US\$ LIBOR +105bp
15	5	US\$ LIBOR +100bp

(注) US\$ LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

**[参考] 2019年度 円借款対象国所得階層別分類 (2019年4月改定)**

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国 (US\$ 995以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国 (US\$ 995以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、ソロモン、タジキスタン、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 996以上 US\$ 3,895以下	インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、ジョージア、スリランカ、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ
中進国および卒業移行国	US\$ 3,896以上	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンティグア・バーブーダ、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、キューバ、グアテマラ、クック諸島、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ベラルーシ、ペリウ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、レバノン

**1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり**

- ・環境・気候変動
- ・人材育成
- ・防災
- ・保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

**2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用**

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

**3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり**

**【制度趣旨】**

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

**【対象国】**

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

**【対象案件】**

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・橋梁・トンネル
- ・幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- ・港湾
- ・空港
- ・都市交通システム
- ・通信・放送・公的情報システム
- ・発電・送配電
- ・石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・都市洪水対策事業
- ・環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- ・医療機器
- ・防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

**【金利・償還期間】**

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

**【調達条件】**

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体(JV)も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。

**【融資比率】**

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

**【原産地ルール】**

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

**【調達監査】**

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 円借款対象国所得階層別分類についてはP.27参照。

**13-2 円借款調達条件 (承諾ベース)** (単位: %)

	2014年度*2	2015年度	2016年度	2017年度*4	2018年度
一般アuntaid	85.2	58.2*3	90.9	80.1	41.9*3
部分アuntaid*1	3.7	1.7	0.0	2.6*5	0.0
タイト	11.1	40.1	9.1	17.3	58.1

部分アuntaid: 日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- \*1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- \*2 IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。
- \*3 L/A増額アメント分を含む。
- \*4 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。
- \*5 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国および、EUが指定する国が調達適格国。

**13-3 調達先の国籍別比率** (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	17.6	27.1	33.2	44.7	44.4
先進国	11.4	7.0	6.4	7.9	4.4
開発途上国等	23.5	22.6	12.0	47.4	51.1
内貨費用融資分	47.5	43.3	48.4	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

- (注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

**13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率)** (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	18.4	27.6	34.3	48.9	45.3
先進国	7.3	5.4	3.6	8.7	4.5
開発途上国等・外貨分	24.4	23.0	12.3	42.3	50.1
内貨費用融資分	49.8	44.0	49.9	—	—
合計	99.9	100.0	100.1	99.9	99.9

- (注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

**13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)** (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	36.7	49.3	68.3	67.0	65.2
先進国	14.6	9.6	7.2	11.4	6.1
開発途上国等・外貨分	48.7	41.1	24.5	21.5	28.7
合計	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0

- (注1) 先進国: 日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、「外貨建て調達部分」の算出方法を変更。

**14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2018年度新規R/D署名分)**

国名	案件名	R/D署名日
<b>アジア地域</b>		
インドネシア	地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト	2018.08.16
	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施体制強化プロジェクト	2018.11.09
	サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト	2018.11.12
カンボジア	水道行政管理能力向上プロジェクト	2018.04.09
	プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクト	2018.10.30
	カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクト	2019.01.31
タイ	モデル地域交通管制システムの構築を通じたバンコク都渋滞改善プロジェクト	2018.12.13
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト	2019.02.14
ベトナム	戦略的幹部研修プロジェクト	2018.09.04
	ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト	2018.11.05
	サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト	2019.03.08
マレーシア	マレーシア海上法執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化プロジェクト	2018.04.02
ミャンマー	国家技能標準 (NSS) 開発支援プロジェクト	2018.04.02
	保険セクター育成プロジェクト	2018.04.20
	口蹄疫対策のための組織能力強化プロジェクト	2018.11.23
	気象観測・予報能力強化プロジェクト	2018.11.28
ラオス	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	2018.08.15
	貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト	2018.09.03
	公共投資計画管理改善プロジェクト	2018.11.16
モンゴル	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ3	2018.06.29
	モンゴルの気候条件に適した道路舗装技術能力向上プロジェクト	2018.11.01
	資本市場規制・監督能力向上プロジェクトフェーズ2	2018.11.15
スリランカ	北部州酪農開発プロジェクト	2018.10.26
	西部州における廃棄物マスタープラン策定支援プロジェクト	2018.12.12
ネパール	シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクトフェーズ2	2018.04.11
	教育の質の向上支援プロジェクト	2018.11.15
	タライ平野灌漑システム維持管理促進プロジェクト	2019.02.06
パキスタン	パロチスタン州農業普及員能力向上プロジェクト	2018.09.25
バングラデシュ	金融包摂強化プロジェクト	2018.09.26
	小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ3	2018.10.18
ブータン	道路斜面对策工能力強化プロジェクト	2018.09.18
モルディブ	地上デジタルテレビ放送網運用能力向上プロジェクト	2019.02.15
アルメニア	クライシス・コミュニケーション及び防災啓発能力向上プロジェクト	2018.09.18
ウズベキスタン	ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化プロジェクト	2018.12.11
キルギス	乳品質向上のための食品検査人材育成プロジェクト	2018.10.09
<b>大洋州地域</b>		
大洋州地域 (広域)	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2	2018.06.05
	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト	2018.09.11
サモア	気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト	2018.12.20
<b>北米・中南米地域</b>		
エルサルバドル	SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	2018.06.19
ホンジュラス	首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	2018.11.28
アルゼンチン	アルゼンチン一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト	2018.11.28
ペルー	ウトゥクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト	2019.02.08
ボリビア	サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト	2019.01.29



国名	案件名	R/D署名日
<b>中東地域</b>		
エジプト	エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクトフェーズ3	2018.11.05
	情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト	2018.12.03
パレスチナ	産業振興プロジェクト	2018.09.28
	理数科教育質の改善プロジェクト	2019.01.29

<b>アフリカ地域</b>		
ガーナ	道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2018.11.09
ケニア	灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト	2018.08.28
コートジボワール	妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	2019.02.28
コンゴ民主共和国	国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト	2018.06.14
ザンビア	橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2018.11.30
ジブチ	デジタル地理データ更新利用能力強化プロジェクト	2019.03.21
ジンバブエ	市場志向型農業振興プロジェクト	2018.10.19
セネガル	広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト	2018.12.12
ナイジェリア	連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト	2018.10.18
ニジェール	農業普及システム改善プロジェクト	2018.10.15
マダガスカル	食と栄養改善プロジェクト	2018.12.05
モーリシャス	気象観測及び予警報能力向上プロジェクト	2018.08.21
モザンビーク	持続可能な森林管理・REDD+プロジェクト	2018.12.14
ルワンダ	灌漑水管理能力向上プロジェクト	2018.09.27

計61件 (40カ国・地域)

**14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2018年度新規R/D署名分)**

国名	案件名	R/D署名日
<b>アジア地域</b>		
タイ	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	2018.12.28
フィリピン	フィリピンにおける狂犬病排除に向けたワンヘルス・アプローチ予防・治療ネットワークモデル構築プロジェクト	2018.04.26
ベトナム	ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト	2018.11.01
マレーシア	オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発	2019.03.25
	マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電 (OTEC) の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築	2019.03.25

<b>アフリカ地域</b>		
エチオピア	特殊土地盤上道路災害低減に向けた植物由来の土質改良材の開発と運用モデル	2019.03.06
コンゴ民主共和国	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	2019.03.01
ザンビア	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	2018.11.30
ジブチ	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	2019.03.10
スーダン	スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発	2019.02.04
タンザニア	地方電化及び副産物の付加価値化をめざした作物残渣からの革新的油脂抽出技術の開発と普及プロジェクト	2019.03.31

計11件 (10カ国)

**14-3 円借款案件一覧 (2018年度新規L/A承諾分)** (単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
<b>アジア地域</b>			
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	70,021
カンボジア	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第二期)	2018.05.28	9,216
	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期)	2019.02.26	3,599
フィリピン	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業(第二期)	2018.10.08	4,376
	首都圏鉄道3号線改修事業	2018.11.08	38,101
	南北通勤鉄道延伸事業(第一期)	2019.01.21	167,199
	パッシグ・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV)	2019.01.21	37,905
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業(第三期)	2018.09.28	25,903
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	89,547
	ウミアム・ウムトゥル第3水力発電所改修事業	2018.10.29	5,497
	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3(III)	2018.10.29	53,675
	トリプラ州持続的水源林管理事業	2018.10.29	12,287
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(第一期)	2018.10.29	25,483
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第二期)	2018.10.29	150,000
	トゥルガ揚水発電所建設事業(第一期)	2018.11.02	29,442
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2)(第一期)	2018.12.21	75,519
	酪農開発事業	2018.12.21	14,978
	インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム	2019.01.18	15,000
	チェンナイ周辺環状道路建設事業(フェーズ1)	2019.01.18	40,074
スリランカ	保健医療サービス改善事業	2018.07.11	10,639
	コロポ都市交通システム整備事業(第一期)	2019.03.11	30,040
バングラデシュ	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第一期)	2018.06.14	37,217
	ダッカ都市交通整備事業(5号線)(E/S)	2018.06.14	7,358
	ダッカ都市交通整備事業(III)	2018.06.14	79,271
	マタバリ港開発事業(E/S)	2018.06.14	2,655
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(IV)	2018.06.14	67,311
	保健サービス強化事業	2018.06.14	6,559
ジョージア	東西ハイウェイ整備事業(フェーズ2)	2018.09.04	38,735
<b>中東地域</b>			
イラク	バスラ上水道整備事業(第二期)	2018.05.03	19,415
	灌漑セクターローン(フェーズ2)	2018.05.03	15,465
	クルド地域上水道整備事業(第二期)	2018.09.15	2,463
ヨルダン	ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款	2018.11.28	33,660
<b>アフリカ地域</b>			
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	2018.04.26	4,918
	カンパラ首都圏送変電網整備事業	2018.04.26	13,659
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業	2019.01.11	16,137
計34件(11カ国)			1,253,324

(注) 合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分(49億円)を含む。

## 14-4 海外投融資案件一覧 (2018年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国/地域
イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	2018.07.03	バングラデシュ
農業サプライチェーン強化事業	Amaggi Exportação e Importação Ltda.	2018.09.12	ブラジル
省エネ・再生可能エネルギー事業 II	MGM Sustainable Energy Fund L.P. II	2019.03.27	中南米・カリブ
パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業	Palau International Airport Corporation	2019.03.29	パラオ

## 14-5 海外投融資主要出資案件一覧※1 (2019年3月31日現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資日	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	相手国/地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978.08.29	55,285	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979.12.17	2,310	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981.06.17	14,200	37.1	サウジアラビア
バングラディッシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラディッシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990.07.27	5,024	46.4	バングラディッシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995.04.21	100	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Ltd, Pakistan	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012.04.01	2,151	8.8	パキスタン
ミャンマーティラワ経済開発特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特区(SEZ)において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015.03.01	2,981	10.0	ミャンマー
日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016.10.21	13,306	24.9	ASEAN諸国を中心とするアジア
サブサハラ・アフリカ地域オフグリッド太陽光事業	WASSHA株式会社※2	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	2016.10.28	302	15.1	サブサハラ・アフリカ

※1 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

※2 株式会社Digital Gridより2018年1月1日に社名変更

**14-6 無償資金協力案件一覧 (2018年度G/A締結分)** (単位: 億円)

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
<b>アジア地域</b>			
インドネシア	離島における水産セクター開発計画	2018.07.31	25.00
カンボジア	カンボット上水道拡張計画	2015.06.16	7.30
	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.71
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.14	1.10
	人材育成奨学計画	2017.07.14	1.19
	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	12.77
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	16.13
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	4.54
	人材育成奨学計画	2018.06.22	0.38
	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	2019.02.26	13.40
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	3.76
	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016.09.30	5.05
	人材育成奨学計画	2018.10.12	0.32
フィリピン	人材育成奨学計画	2016.06.24	0.53
	人材育成奨学計画	2017.07.10	0.92
	マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画	2018.05.15	20.00
	カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画	2018.06.25	12.78
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.25	1.00
	人材育成奨学計画	2018.06.25	0.41
ベトナム	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.84
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.11	1.31
	人材育成奨学計画	2017.07.11	2.49
	人材育成奨学計画	2018.07.17	0.53
ミャンマー	人材育成奨学計画	2015.06.23	1.00
	人材育成奨学計画	2016.06.23	1.88
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	10.01
	人材育成奨学計画	2017.06.13	1.95
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	0
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	0.92
	人材育成奨学計画	2018.06.28	0.61
	金融市場インフラ整備計画	2018.08.08	55.49
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	3.76
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	7.95
	日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画(詳細設計)	2018.12.18	1.65
ラオス	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.06	0.59
	国道九号線橋梁改修計画	2016.07.08	5.46
	人材育成奨学計画	2016.07.08	0.90
	人材育成奨学計画	2017.06.29	1.02
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	2.51
	人材育成奨学計画	2018.06.29	0.39
モンゴル	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.30	0.59
	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.95
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.99
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	5.39
	人材育成奨学計画	2018.06.25	0.38

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
<b>アジア地域 (続き)</b>			
アフガニスタン	カブール市南東部地区アクセス改善計画	2018.04.23	12.50
	母子手帳推進計画	2018.08.29	8.94
	パーミヤン県、カブール県及びカピサ県における灌漑設備改善による農村の生計拡大計画	2018.11.09	10.95
	小児感染症予防計画	2018.12.04	10.09
インド	ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2017.09.15	8.17
	第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2018.05.18	8.02
スリランカ	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.39
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.06.30	0.73
	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	5.85
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.81
	人材育成奨学計画	2018.06.26	0.38
ネパール	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.61
	ポカラ上水道改善計画	2017.02.15	15.13
	人材育成奨学計画	2017.07.07	0.98
	人材育成奨学計画	2018.07.13	1.28
	学校セクター開発計画	2018.10.05	3.00
	シンズリ道路震災復旧計画	2018.10.25	10.47
パキスタン	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	0.07
	人材育成奨学計画	2018.08.31	0.55
	ムルタン市気象レーダー整備計画	2018.08.31	0.86
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2018.11.19	5.10
バングラデシュ	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	1.02
	人材育成奨学計画	2016.05.22	0.85
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.08.08	1.30
	人材育成奨学計画	2017.08.08	1.41
	人材育成奨学計画	2018.06.20	0.50
	沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画	2018.08.27	27.29
	第四次初等教育開発計画	2018.12.10	5.00
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	4.44
	人材育成奨学計画	2018.07.03	0.34
ウズベキスタン	人材育成奨学計画(三年型)	2016.07.29	0.47
	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.76
	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.82
	人材育成奨学計画	2018.08.10	0.37
キルギス	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.47
	ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	13.70
	人材育成奨学計画	2017.08.15	0.77
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.29	0.84
	人材育成奨学計画	2018.08.23	0.39
タジキスタン	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.29	0.22
	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.41
	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.48
	人材育成奨学計画	2018.10.05	0.32
	第二次タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画	2018.11.22	5.06

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
<b>大洋州地域</b>			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	21.09
サモア	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	7.82
ソロモン	ホニアラ国際空港整備計画	2018.06.15	7.41
ツバル	離島開発用多目的船建造計画	2018.12.19	4.63
トンガ	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	2018.06.21	28.37
パラオ	廃棄物処分場建設計画	2018.05.28	13.11
<b>北米・中南米地域</b>			
ガイアナ	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画	2018.06.27	18.48
キューバ	青年の島における電力供給改善計画	2019.03.26	23.92
セントルシア	カルデサック流域橋梁架け替え計画	2017.08.09	6.38
ニカラグア	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	7.08
	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2018.06.04	5.65
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	2015.09.02	6.04
ホンジュラス	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	2017.06.20	4.31
パラグアイ	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	0.51
	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	6.80
ボリビア	国道7号線道路防災対策計画	2018.07.19	9.87
	国道7号線道路防災対策計画	2018.07.19	7.11
	オキナワ道路整備計画	2018.09.28	3.25
<b>中東地域</b>			
パレスチナ	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	2016.09.06	0.93
	廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画	2019.02.13	17.85
ヨルダン	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画	2018.05.01	16.31
<b>アフリカ地域</b>			
ウガンダ	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	2018.04.26	28.60
	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	2018.11.06	1.98
	カンパラ市交通管制改善計画(詳細設計)	2019.02.26	0.93
エチオピア	パハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	3.97
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	9.49
エリトリア	予防接種拡大計画のためのコールドチェーン機材供与計画	2019.03.07	2.72
ガーナ	人材育成奨学計画	2016.05.19	0.31
	人材育成奨学計画	2017.08.02	0.50
	人材育成奨学計画	2018.07.10	1.04
	第二次国道八号線改修計画	2018.12.12	3.12
ギニア	国道三号線スンバ橋架け替え計画(詳細設計)	2018.12.10	0.57
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	10.95
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2016.11.09	8.57
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2018.10.19	2.68
	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2019.01.11	2.43
	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画(詳細設計)	2019.03.26	1.26
コモロ	重度急性栄養不良対策拡充計画	2018.11.20	1.76
コンゴ民主共和国	柔道スポーツ施設建設計画	2018.05.28	13.95
	キンシャサ市道路維持管理機材整備計画	2018.08.07	10.62
ジンバブエ	南北回廊北部区間道路改修計画	2018.06.19	22.88
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016.10.11	7.54
	コスティ市浄水場施設改善計画	2018.06.04	9.36

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
<b>アフリカ地域 (続き)</b>			
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	14.77
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	9.38
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	7.12
ナイジェリア	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	0.25
	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	4.95
ブルキナファソ	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	14.85
ブルンジ	ブルンジ四県における母子保健サービス強化計画	2018.10.02	3.83
ベナン	アトランティック県小学校建設計画	2018.01.26	3.54
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	13.75
マラウイ	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	3.70
南スーダン	ナイル架橋建設計画	2019.03.18	30.95
モーリタニア	水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画	2019.02.27	14.25
モザンビーク	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	12.40
	職業訓練センター改善計画	2018.08.20	8.80
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	14.50
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	9.83
	第三次変電及び配電網整備計画	2018.09.19	26.35
	キガリ市ンゾペーノトラ間送水幹線強化計画	2019.01.09	1.79
レソト	中等学校整備計画	2018.10.30	18.64
計151件 (59カ国・地域)			984.76

(注) 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約 (G/A) が締結された案件の贈与契約締結額とは一致しない。

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		214,925,917,228	
たな卸資産			
貯蔵品	361,279,192		
未成受託業務支出金	18,881,266	380,160,458	
前渡金		22,963,048,096	
前払費用		106,249,058	
未収収益		383,559	
未収入金		3,345,851,645	
開発投融資短期貸付金	53,022,262		
貸倒引当金	△ 8,800	53,013,462	
移住投融資短期貸付金	360,693		
貸倒引当金	△ 130,968	229,725	
積送物品		237,361,549	
仮払金		67,108,898	
立替金		1,652,935	
	流動資産合計		242,080,976,613
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	41,947,803,080		
減価償却累計額	△ 19,297,587,688		
減損損失累計額	△ 450,561,179	22,199,654,213	
構築物	1,622,053,021		
減価償却累計額	△ 1,130,897,588		
減損損失累計額	△ 10,529,587	480,625,846	
機械装置	204,909,253		
減価償却累計額	△ 126,156,738	78,752,515	
車両運搬具	2,290,915,814		
減価償却累計額	△ 1,233,047,240	1,057,868,574	
工具器具備品	2,295,153,199		
減価償却累計額	△ 1,303,794,154	991,359,045	
土地	14,398,036,458		
減損損失累計額	△ 75,127,977	14,322,908,481	
建設仮勘定		10,264,585	
	有形固定資産合計		39,141,433,259
2 無形固定資産			
商標権		1,205,492	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		171,620,886	
ソフトウェア仮勘定		3,148,155,022	
	無形固定資産合計		3,322,768,300
3 投資その他の資産			
開発投融資長期貸付金	89,000,000		
貸倒引当金	△ 4,400	88,995,600	
移住投融資長期貸付金	16,619,771		
貸倒引当金	△ 15,792,372	827,399	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281		
貸倒引当金	△ 80,762,281	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513		
貸倒引当金	△ 326,179,513	0	
長期前払費用		17,966,610	
未収財源措置予定額		29,124,451	
差入保証金		1,528,615,718	
	投資その他の資産合計		1,665,529,778
	固定資産合計		44,129,731,337
	資産合計		286,210,707,950



(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	31,300,123,012	
	無償資金協力事業資金	174,790,760,441	
	預り寄附金	397,957,663	
	未払金	15,915,826,612	
	未払費用	227,580,863	
	リース債務	111,099,457	
	前受金	365,209,280	
	預り金	495,044,542	
	前受収益	301,737	
	流動負債合計		223,603,903,607
II	固定負債		
	資産見返負債	6,999,044,082	
	長期リース債務	231,671,371	
	長期預り金	119,231,972	
	資産除去債務	276,125,850	
	固定負債合計		7,626,073,275
	負債合計		231,229,976,882
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	62,452,442,661	
	資本金合計		62,452,442,661
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 1,232,991,866	
	損益外減価償却累計額	△ 20,179,229,898	
	損益外減損失累計額	△ 537,303,803	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	
	資本剰余金合計		△ 21,956,714,604
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	7,013,416,150	
	積立金	4,303,840,433	
	当期末処分利益	3,167,746,428	
	(うち当期総利益)	(3,167,746,428)	
	利益剰余金合計		14,485,003,011
	純資産合計		54,980,731,068
	負債純資産合計		286,210,707,950

## 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853		
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932		
国内連携事業関係費	18,505,606,609		
実施基盤強化関係費	3,383,858,349		
事業支援関係費	37,416,908,404		
無償資金協力事業費	94,985,301,797		
施設整備費	29,124,451		
受託経費	69,405,659		
寄附金事業費	12,053,139		
減価償却費	600,333,324	238,705,588,517	
一般管理費		8,593,211,150	
財務費用			
外国為替差損	243,188,779	243,188,779	
雑損		1,299,884	
	経常費用合計		247,543,288,330
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		139,030,948,723	
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231		
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047	
開発投融资収入		319,810	
入植地事業収入		126,768	
移住投融资収入		1,413,823	
寄附金収益		12,053,139	
財源措置予定額収益		29,124,451	
貸倒引当金戻入		33,585,930	
資産見返負債戻入		530,087,432	
財務収益			
受取利息	5,870,215	5,870,215	
雑益		3,751,198,276	
	経常収益合計		238,450,749,411
	経常損失		9,092,538,919
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		30,907,760	
固定資産売却損		3,450,156	34,357,916
<b>臨時利益</b>			
資産見返負債戻入		59,511,111	
固定資産売却益		8,257,098	67,768,209
<b>当期純損失</b>			9,059,128,626
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			12,226,875,054
<b>当期総利益</b>			3,167,746,428

## キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 130,350,635,841
無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
受託経費支出	△ 88,822,702
人件費支出	△ 17,220,649,055
その他の業務支出	△ 202,153,930
運営費交付金収入	152,364,330,000
無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
受託収入	437,493,677
貸付金利息収入	1,769,293
入植地事業収入	388,130
利息収入	126,768
割賦元金	261,362
寄附金収入	21,148,856
その他の業務収入	4,235,081,596
小計	19,557,135,440
利息の受取額	5,778,309
国庫納付金の支払額	△ 96,950,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347
固定資産の売却による収入	15,471,108
施設費による収入	158,891,747
貸付金の回収による収入	96,581,635
定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 145,415,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 127,663,775
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	16,715,718,922
<b>VI 資金期首残高</b>	191,910,198,306
<b>VII 資金期末残高</b>	208,625,917,228

<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	238,705,588,517		
一般管理費	8,593,211,150		
財務費用	243,188,779		
雑損	1,299,884		
固定資産除却損	30,907,760		
固定資産売却損	3,450,156	247,577,646,246	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 70,719,047		
開発投融资収入	△ 319,810		
入植地事業収入	△ 126,768		
移住投融资収入	△ 1,413,823		
寄附金収益	△ 12,053,139		
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930		
財務収益	△ 5,870,215		
雑益	△ 3,751,198,276		
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 3,883,544,106	
業務費用合計			243,694,102,140
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			1,186,842,530
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			527,101,964
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>			66,903,045
<b>V 引当外賞与見積額</b>			19,331,720
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 924,518,783
<b>VII 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用			0
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>			<u>244,569,762,616</u>

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
14,867,609,708円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
1,149,179,910円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
相武台職員住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
			構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額(損益外)	減損損失額(損益内)	回収可能サービス価額の算出方法
相武台職員住宅	建物	450,561,179	-	(注1)
	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産  
なし

4 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成30年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は290,993,734,976円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	214,925,917,228円
定期預金	△ 6,300,000,000円
資金の期末残高	208,625,917,228円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 320,998,309円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
引当外退職給付増加見積額のうち19,267,582円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,925,917,228	214,925,917,228	0
(2) 未払金	(15,915,826,612)	(15,915,826,612)	0

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	24,076,155,903
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
数理計算上の差異の当期発生額	△ 178,526,813
退職給付の支払額	△ 1,290,375,499
過去勤務費用の当期発生額	△ 617,452,345
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における退職給付債務	23,158,662,420

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	8,264,759,830
期待運用収益	163,202,852
数理計算上の差異の当期発生額	△ 282,565,294
事業主からの拠出額	402,513,515
退職給付の支払額	△ 316,684,183
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における年金資産	8,291,052,712

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,165,488,786
年金資産	△ 8,291,052,712
積立型制度の未積立退職給付債務	1,874,436,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,993,173,634
小計	14,867,609,708
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額14,867,609,708円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

## (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
期待運用収益	△ 163,202,852
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104,038,481
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 617,452,345
臨時に支払った割増退職金	0
合計	432,418,466

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

**3 確定拠出制度**

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,289,271円であります。

## (リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料  
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
53,831,140円  
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
52,330,662円
- ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は3,736,351円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,171,482,779円であります。

## (資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

## (重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,534,874,198円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		323,389,535,964	
貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	<u>△ 165,843,939,511</u>	12,134,449,813,764	
前渡金		19,217,206,932	
前払費用		28,754,538	
未収収益			
未収貸付金利息	27,224,111,962		
未収コミットメントチャージ	490,244,867		
未収受取利息	<u>288,490,195</u>	28,002,847,024	
未収入金		972,797,386	
積送物品		61,489,214	
仮払金		4,609,752	
立替金		226,517	
差入保証金		<u>14,163,000,000</u>	
	流動資産合計		12,520,290,281,091
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,826,863,952		
減価償却累計額	<u>△ 1,125,530,122</u>		
減損損失累計額	<u>△ 664,850,656</u>	2,036,483,174	
構築物	96,276,953		
減価償却累計額	<u>△ 24,819,379</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	59,787,106	
機械装置	198,236,887		
減価償却累計額	<u>△ 72,322,713</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	23,626,494	
車両運搬具	497,346,429		
減価償却累計額	<u>△ 234,280,903</u>	263,065,526	
工具器具備品	791,126,991		
減価償却累計額	<u>△ 385,826,143</u>	405,300,848	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		31,056,281	
	有形固定資産合計		9,431,392,456
2 無形固定資産			
商標権		300,181	
ソフトウェア		4,907,037,334	
ソフトウェア仮勘定		850,163,665	
	無形固定資産合計		5,757,501,180
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,032,684,551	
関係会社株式		44,100,488,390	
金銭の信託		40,809,126,607	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 83,193,460,691</u>	3,869,423,548	
長期前払費用		5,048,373	
差入保証金		633,428,168	
	投資その他の資産合計	<u>95,450,199,637</u>	
	固定資産合計		110,639,093,273
	資産合計		<u>12,630,929,374,364</u>



(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000	
未払金		8,077,765,395	
未払費用		6,847,088,694	
金融派生商品		13,983,823,851	
リース債務		152,720,741	
預り金		2,106,447,142	
前受収益		17,026,561	
引当金			
賞与引当金	323,356,434		
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209	
仮受金		10,902,221	
	流動負債合計		246,141,385,814
II 固定負債			
債券		733,298,700,000	
債券発行差額		△ 423,973,281	
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000	
長期リース債務		180,694,989	
長期預り金		4,736,931,345	
退職給付引当金		4,193,428,379	
資産除去債務		70,374,150	
	固定負債合計		2,641,458,513,582
	負債合計		2,887,599,899,396
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,083,417,840,510	
	資本金合計		8,083,417,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,626,109,623,623	
当期末処分利益		77,771,371,834	
(うち当期総利益)		(77,771,371,834)	
	利益剰余金合計		1,703,880,995,457
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,390,920,585	
繰延ヘッジ損益		△ 47,360,281,584	
	評価・換算差額等合計		△ 43,969,360,999
	純資産合計		9,743,329,474,968
	負債純資産合計		12,630,929,374,364

## 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	9,330,881,687		
借入金利息	16,540,545,246		
金利スワップ支払利息	6,719,665,456		
その他支払利息	1,943,533		
業務委託費	33,864,938,432		
債券発行費	566,720,521		
外国為替差損	1,200,366,022		
人件費	4,155,945,261		
賞与引当金繰入	323,356,434		
退職給付費用	390,402,055		
物件費	13,621,070,762		
減価償却費	1,341,484,619		
税金	91,813,100		
貸倒引当金繰入	1,778,895,349		
その他業務費用	17,248,076		
その他経常費用	90,815	89,945,367,368	
経常費用合計			89,945,367,368
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	138,201,287,714		
国債等債券利息	70,042		
受取配当金	20,872,069,547		
貸付手数料	2,339,200,249		
投資有価証券評価等益	322,863,684		
関係会社株式評価等益	554,741,951		
金銭の信託運用益	2,342,804,662		
偶発損失引当金戻入	1,312,732,880	165,945,770,729	
財務収益			
受取利息	782,463,610	782,463,610	
雑益		973,104,990	
償却債権取立益		19,878,116	
経常収益合計			167,721,217,445
経常利益			77,775,850,077
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		6,169,522	
固定資産売却損		123,886	6,293,408
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		1,815,165	1,815,165
<b>当期純利益</b>			77,771,371,834
<b>当期総利益</b>			77,771,371,834

## キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
財政融資資金借入金返済による支出	△ 206,179,140,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
利息の支払額	△ 29,015,056,842
人件費支出	△ 4,854,339,851
その他の業務支出	△ 68,334,203,202
貸付金の回収による収入	789,221,530,764
財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
債券の発行による収入	113,966,479,479
貸付金利息収入	135,395,637,214
貸付手数料収入	2,949,522,803
その他の業務収入	34,747,143,757
小計	852,100,960
利息及び配当金の受取額	21,365,442,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,217,543,740
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 2,332,983,396
固定資産の売却による収入	16,321,367
投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
定期預金の預入による支出	△ 61,198,900,000
定期預金の払戻による収入	49,454,340,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,524,963,557
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 161,508,185
政府出資の受入による収入	46,010,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848,491,815
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	1,122,340,271
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	55,663,412,269
<b>VI 資金期首残高</b>	248,954,213,695
<b>VII 資金期末残高</b>	304,617,625,964

## 行政サービス実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>	
(1)損益計算書上の費用	
有償資金協力業務関係費	89,945,367,368
固定資産除却損	6,169,522
固定資産売却損	123,886
	89,951,660,776
(2)(控除)自己収入等	
有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729
財務収益	△ 782,463,610
雑益	△ 973,104,990
償却債権取立益	△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 1,815,165
業務費用合計	△ 167,723,032,610
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>	5,434,446
<b>III 機会費用</b>	
政府出資の機会費用	0
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>	△ 77,765,937,388

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定

海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

**10** ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

## ②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

## ③ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債券

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

**11** 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000円

## 2 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内であつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

## 2 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

## 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	323,389,535,964円
定期預金	△18,771,910,000円
資金の期末残高	304,617,625,964円

## 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得  
 工具器具備品 84,028,703円

## (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
 引当外退職給付増加見積額のうち5,434,446円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

## ② 市場リスクの管理

## イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

## ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

## ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

## ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2)投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5)債券(1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

\* 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## ①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

## ②投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

## ③破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

## ④財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## ⑤債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振

当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

## ⑥デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	2,764,665,522
関係会社株式*1	44,100,488,390
金銭の信託*2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

\*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (金銭の信託関係)

## 1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,399,990,809
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△ 363,952,064
過去勤務費用の当期発生額	△ 174,153,225
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における退職給付債務	6,531,930,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	2,196,961,474
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	112,599,812
退職給付の支払額	△ 89,321,180
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における年金資産	2,338,502,047

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△ 2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
期待運用収益	△ 46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	377,629,740

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,772,315円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514	

## 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月～ 2043年8月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

## 債券の明細

(単位:百万円、千US\$)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	540,000	60,000	20,000	580,000 (10,000)	0.080～ 2.470	2019年12月 ～2046年9月	
国際協力機構政府保証外債	163,132 [1,500,000]	62,313 [500,000]	4,842 [0]	220,604 [2,000,000] (57,305)	1.875～ 3.375	2019年11月 ～2028年6月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

[ ]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

# 財務状況

## 1 決算の動き

### 1-1 一般勘定

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在	科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	198,210	214,926	運営費交付金債務	20,101	31,300
たな卸資産			無償資金協力事業資金	164,071	174,791
貯蔵品	426	361	預り寄附金	389	398
未成受託業務支出金	—	19	未払金	14,072	15,916
前渡金	24,808	22,963	未払費用	236	228
前払費用	177	106	リース債務	88	111
未収収益	0	0	前受金	1	365
未収入金	3,798	3,346	預り金	611	495
開発投融資短期貸付金	29	53	前受収益	—	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	仮受金	0	—
移住投融資短期貸付金	1	0	流動負債合計	199,569	223,604
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	—	237	II 固定負債		
仮払金	31	67	資産見返負債	5,208	6,999
立替金	2	2	長期リース債務	84	232
流動資産合計	227,482	242,081	長期預り金	123	119
			資産除去債務	276	276
			固定負債合計	5,690	7,626
II 固定資産			負債合計	205,260	231,230
1 有形固定資産			<b>純資産の部</b>		
建物	41,897	41,948	I 資本金		
減価償却累計額	△ 18,204	△ 19,298	政府出資金	62,452	62,452
減損損失累計額	—	△ 451	資本金合計	62,452	62,452
構築物	1,615	1,622			
減価償却累計額	△ 1,084	△ 1,131	II 資本剰余金		
減損損失累計額	—	△ 11	資本剰余金	△ 979	△ 1,233
機械装置	209	205	損益外減価償却累計額	△ 19,197	△ 20,179
減価償却累計額	△ 125	△ 126	損益外減損損失累計額	△ 10	△ 537
車両運搬具	2,013	2,291	損益外利息費用累計額	△ 7	△ 7
減価償却累計額	△ 1,208	△ 1,233	資本剰余金合計	△ 20,193	△ 21,957
工具器具備品	1,986	2,295			
減価償却累計額	△ 1,146	△ 1,304	III 利益剰余金		
土地	14,398	14,398	前中期目標期間繰越積立金	19,509	7,013
減損損失累計額	△ 9	△ 75	積立金	—	4,304
建設仮勘定	0	10	当期未処分利益	4,304	3,168
有形固定資産合計	40,342	39,141	(うち当期総利益)	(4,304)	(3,168)
			利益剰余金合計	23,813	14,485
2 無形固定資産			純資産合計	66,072	54,981
商標権	2	1			
電話加入権	2	2			
ソフトウェア	163	172			
ソフトウェア仮勘定	1,570	3,148			
無形固定資産合計	1,736	3,323			
3 投資その他の資産					
開発投融資長期貸付金	118	89			
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
移住投融資長期貸付金	23	17			
貸倒引当金	△ 21	△ 16			
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162	81			
貸倒引当金	△ 117	△ 81			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	364	326			
貸倒引当金	△ 364	△ 326			
長期前払費用	72	18			
未収財源措置予定額	—	29			
差入保証金	1,535	1,529			
投資その他の資産合計	1,772	1,666			
固定資産合計	43,849	44,130			
資産合計	271,332	286,211	負債純資産合計	271,332	286,211

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	72,754	78,686
民間企業等連携事業関係費	4,962	5,016
国内連携事業関係費	18,666	18,506
実施基盤強化関係費	3,814	3,384
事業支援関係費	38,070	37,417
無償資金協力事業費	90,152	94,985
施設整備費	11	29
受託経費	197	69
寄附金事業費	36	12
減価償却費	587	600
一般管理費	8,586	8,593
財務費用		
外国為替差損	348	243
雑損	3	1
経常費用合計	238,184	247,543
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	132,494	139,031
無償資金協力事業資金収入	90,152	94,985
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	193	69
他の主体からの受託収入	3	2
開発投融資収入	1	0
入植地事業収入	0	0
移住投融資収入	2	1
寄附金収益	36	12
施設費収益	11	—
財源措置予定額収益	—	29
貸倒引当金戻入	49	34
資産見返負債戻入	575	530
財務収益		
受取利息	10	6
雑益	4,191	3,751
経常収益合計	227,716	238,451
経常利益(△経常損失)	△ 10,468	△ 9,093
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	76	31
固定資産売却損	4	3
国庫納付金	611	—
<b>臨時利益</b>		
資産見返負債戻入	59	60
固定資産売却益	31	8
当期純利益(△当期純損失)	△ 11,068	△ 9,059
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,372	12,227
当期総利益(△当期総損失)	4,304	3,168

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 134,815	△ 130,351
無償資金協力事業費支出	△ 89,465	△ 95,355
受託経費支出	△ 197	△ 89
人件費支出	△ 16,867	△ 17,221
その他の業務支出	△ 660	△ 202
運営費交付金収入	154,316	152,364
無償資金協力事業資金収入	108,614	105,714
受託収入	291	437
貸付金利息収入	3	2
入植地事業収入	△ 0	0
利息収入	0	0
割賦元金	△ 0	0
寄附金収入	15	21
その他の業務収入	3,374	4,235
小計	24,608	19,557
利息の受取額	10	6
国庫納付金の支払額	△ 8,392	△ 97
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,227	19,466
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△ 1,820	△ 2,748
固定資産の売却による収入	44	15
施設費による収入	—	159
貸付金の回収による収入	49	97
定期預金の預入による支出	△ 130,210	△ 60,300
定期預金の払戻による収入	130,210	60,300
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	523,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273	△ 2,477
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 141	△ 145
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 611	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752	△ 145
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 175	△ 128
<b>V 資金増加・減少額</b>	111,573	16,716
<b>VI 資金期首残高</b>	80,337	191,910
<b>VII 資金期末残高</b>	191,910	208,626

## 1-2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在	科目	平成30年 3月31日現在	平成31年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	255,639	323,390	1年以内償還予定債券	20,000	67,305
有価証券	5,000	—	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	150,179	138,032
貸付金	12,005,004	12,300,294	未払金	9,698	8,078
貸倒引当金	△ 171,804	△ 165,844	未払費用	5,788	6,847
前渡金	22,629	19,217	金融派生商品	14,786	13,984
前払費用	47	29	リース債務	147	153
未収収益	—	—	預り金	1,475	2,106
未収貸付金利息	29,394	27,224	前受収益	30	17
未収コミットメントチャージ	585	490	引当金	—	—
未収受取利息	2	288	賞与引当金	299	323
未収入金	1,553	973	偶発損失引当金	10,598	9,286
積送物品	—	61	仮受金	254	11
仮払金	5	5	流動負債合計	213,256	246,141
立替金	0	0			
差入保証金	23,686	14,163	<b>II 固定負債</b>		
流動資産合計	12,171,739	12,520,290	債券	683,132	733,299
<b>II 固定資産</b>			債券発行差額	△ 512	△ 424
<b>1 有形固定資産</b>			財政融資資金借入金	1,761,334	1,899,402
建物	3,249	3,827	長期リース債務	264	181
減価償却累計額	△ 1,037	△ 1,126	長期預り金	3,482	4,737
減損損失累計額	△ 665	△ 665	退職給付引当金	4,203	4,193
構築物	50	96	資産除去債務	70	70
減価償却累計額	△ 24	△ 25	固定負債合計	2,451,974	2,641,459
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,665,229	2,887,600
機械装置	196	198			
減価償却累計額	△ 69	△ 72	<b>純資産の部</b>		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	<b>I 資本金</b>		
車両運搬具	399	497	政府出資金	8,037,408	8,083,418
減価償却累計額	△ 210	△ 234	資本金合計	8,037,408	8,083,418
工具器具備品	714	791			
減価償却累計額	△ 229	△ 386	<b>II 利益剰余金</b>		
土地	12,703	12,703	準備金	1,546,921	1,626,110
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	79,188	77,771
建設仮勘定	30	31	(うち当期総利益)	(79,188)	(77,771)
有形固定資産合計	8,904	9,431	利益剰余金合計	1,626,110	1,703,881
<b>2 無形固定資産</b>					
商標権	0	0	<b>III 評価・換算差額等</b>		
ソフトウェア	4,360	4,907	その他有価証券評価差額金	826	3,391
ソフトウェア仮勘定	875	850	繰延ヘッジ損益	△ 50,631	△ 47,360
無形固定資産合計	5,236	5,758	評価・換算差額等合計	△ 49,805	△ 43,969
<b>3 投資その他の資産</b>			純資産合計	9,613,713	9,743,329
投資有価証券	4,701	6,033			
関係会社株式	43,546	44,100	負債純資産合計	12,278,942	12,630,929
金銭の信託	32,551	40,809			
破産債権、再生債権、 更生債権その他	—	—			
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 75,454	△ 83,193			
長期前払費用	19	5			
差入保証金	638	633			
投資その他の資産合計	93,064	95,450			
固定資産合計	107,204	110,639			
資産合計	12,278,942	12,630,929			

## 損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	7,327	9,331
借入金利息	17,130	16,541
金利スワップ支払利息	7,395	6,720
その他支払利息	1	2
業務委託費	32,484	33,865
債券発行費	557	567
外国為替差損	—	1,200
人件費	3,896	4,156
賞与引当金繰入	299	323
退職給付費用	137	390
物件費	14,212	13,621
減価償却費	461	1,341
税金	80	92
投資有価証券評価等損	174	—
関係会社株式評価等損	144	—
金銭の信託運用損	1,497	—
貸倒引当金繰入	8,244	1,779
その他業務費用	10	17
その他経常費用	0	0
経常費用合計	94,049	89,945
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	145,294	138,201
国債等債券利息	0	0
受取配当金	19,319	20,872
貸付手数料	3,308	2,339
外国為替差益	1,248	—
投資有価証券評価等益	—	323
関係会社株式評価等益	—	555
金銭の信託運用益	—	2,343
偶発損失引当金戻入	2,532	1,313
財務収益		
受取利息	266	782
雑益	1,342	973
償却債権取立益	20	20
経常収益合計	173,328	167,721
経常利益	79,279	77,776
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	20	6
固定資産売却損	0	0
厚生年金基金代行返上損	77	—
臨時損失合計	97	6
<b>臨時利益</b>		
固定資産売却益	6	2
臨時利益合計	6	2
<b>当期純利益</b>	79,188	77,771
<b>当期総利益</b>	79,188	77,771

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	△ 1,112,261	△ 1,079,145
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406	△ 206,179
債券の償還による支出	—	△ 20,000
利息の支払額	△ 28,807	△ 29,015
人件費支出	△ 4,485	△ 4,854
その他の業務支出	△ 77,893	△ 68,334
貸付金の回収による収入	774,113	789,222
財政融資資金借入による収入	402,600	332,100
債券の発行による収入	114,429	113,966
貸付金利息収入	142,494	135,396
貸付手数料収入	2,959	2,950
その他の業務収入	29,035	34,747
小計	10,779	852
利息及び配当金の受取額	19,583	21,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,362	22,218
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△ 4,966	△ 2,333
固定資産の売却による収入	58	16
投資有価証券の取得による支出	△ 2,316	△ 403
投資有価証券の売却及び回収による収入	373	1,478
関係会社株式の取得による支出	△ 1,525	—
関係会社株式の売却及び回収による収入	927	—
金銭の信託の増加による支出	△ 17,449	△ 5,539
定期預金の預入による支出	△ 221,593	△ 61,199
定期預金の払戻による収入	215,201	49,454
譲渡性預金の取得による支出	△ 30,100	△ 42,300
譲渡性預金の払戻による収入	27,100	47,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,289	△ 13,525
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 76	△ 162
政府出資の受入による収入	45,180	46,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104	45,848
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 1,216	1,122
<b>V 資金増加・減少額</b>	39,962	55,663
<b>VI 資金期首残高</b>	208,993	248,954
<b>VII 資金期末残高</b>	248,954	304,618

## 2 有償資金協力勘定の財務状況

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位: 百万円、%)

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り
資金運用勘定	12,086,191	166,370	1.38	12,496,246	165,414	1.32
うち 貸付金	11,821,297	148,602	1.26	12,110,616	140,540	1.16
出資金	72,673	17,504	24.09	88,628	24,092	27.18
預金+有価証券	192,220	265	0.14	297,002	781	0.26
資金調達勘定	2,342,000	24,456	1.04	2,608,962	25,871	0.99
うち 借入金	1,668,759	17,130	1.03	1,831,177	16,541	0.90
債券	673,241	7,327	1.09	777,785	9,331	1.20

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

## 余資金運用にかかる預金残高等

(単位: 百万円)

	平成29年度末	平成30年度末
預金+有価証券	260,639	323,390

## 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度
総資金利鞘	△ 2.21	△ 2.01
資金運用利回り	1.38	1.32
資金調達原価	3.59	3.33

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 債券費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸付金利息 + 国債等債券利息 + 受取配当金 + 受取利息 + 貸付手数料  
 + 投資有価証券評価等損益 + 関係会社株式評価等損益  
 + 金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高 = 貸付金 + 出資金 + 預金等 (当座預金を除く)

資金調達費用 = 借入金利息 + 債券利息 + 金利スワップ支払利息 + その他支払利息

債券費 = 債券発行費

経費 = 業務委託費 + 人件費 (含む退職給付・賞与引当金繰入)

+ 物件費 + 減価償却費 + 税金 + その他業務費用 (金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 債券

## 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位: 百万円)

	平成29年度末	平成30年度末
貸付金	171,804	165,844
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	75,454	83,193
合計	247,259	249,037

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## 主たる外貨建資産残高

(単位: 千US\$, 千PHP, 千PKR, 百万KHR)

	平成29年度末	平成30年度末
現金及び預金 (US\$)	200,243	448,560
現金及び預金 (PHP)	20	20
貸付金 (US\$)	102,152	210,998
貸付金 (PHP)	-	1,434,000
関係会社株式 (US\$)	30,000	29,571
投資有価証券 (US\$)	27,344	23,325
投資有価証券 (PKR)	240,000	240,000
投資有価証券 (KHR)	59,054	117,936
金銭の信託 (US\$)	306,778	369,571

## 残存期間別貸付金回収見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,656
1年超～2年以内	7,022
2年超～3年以内	6,840
3年超～4年以内	6,766
4年超～5年以内	6,579
5年超～10年以内	28,055
10年超～15年以内	21,906
15年超～20年以内	17,301
20年超～25年以内	11,017
25年超～30年以内	6,183
30年超～35年以内	3,276
35年超～40年以内	798
40年超	1
合計	123,400

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2019年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

## 残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,380
1年超～2年以内	1,108
2年超～3年以内	1,088
3年超～4年以内	1,016
4年超～5年以内	1,466
5年超～10年以内	8,184
10年超～15年以内	2,974
15年超～20年以内	2,572
20年超～25年以内	587
25年超	0
合計	20,374

## 残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2019年3月31日現在)

(単位: 億円)

## 財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	100
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	100
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	300
5年超～10年以内	1,500
10年超～15年以内	1,700
15年超～20年以内	1,600
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	150
30年超	0
合計	5,800

## 政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	573 [5億ドル]
1年超～2年以内	0
2年超～3年以内	0
3年超～4年以内	0
4年超～5年以内	0
5年超～10年以内	1,633 [15億ドル]
10年超	0
合計	2,206

(注) [ ]内は外貨建てによる金額。

## 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2019年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は725,959百万円となっています。

## 1 リスク管理債権(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1) 破綻先債権(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

## (2) 延滞債権(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

## (3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延

滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

## (4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位:百万円)

	2019年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	609,303
合計①	696,366
貸付金残高合計②	12,387,357
①/②	5.62%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額609,303百万円のうち572,868百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高130,784百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、前述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

## 2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

## (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

## (3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定



(単位：百万円)

		2019年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.70)
	要管理債権	609,303	(4.91)
	小計	696,366	(5.61)
	正常債権	11,718,793	(94.39)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	83,193	
	要管理債権	45,030	
	小計	128,223	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	120,749	
	特定海外債権引当金	65	
	合計	249,037	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	83,193	(95.56)
	要管理債権	45,030	(7.39)
	小計	128,223	(18.41)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。

#### (4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額609,303百万円のうち572,868百万円、正常債権額11,718,793百万円のうち130,784百万円、となっています。

## 国際協力機構 年次報告書 2019 別冊(資料編)

---

2019年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構  
〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
電話番号 03 (5226) 9781  
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社  
〒113-0034  
東京都文京区湯島1-1-12  
NTビル2F  
電話番号 03 (3257) 0231

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2019 国際協力機構 Printed in Japan





From  
the People of Japan

